

[平成29年度 尼崎市提案型事業委託制度] 施策19「住環境」 目次

[単位:千円]

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
8T1A	都市計画関係事業費	都市の健全な土地利用と秩序ある整備を図るため、都市計画の決定、変更等を行い、用途地域等の定期見直し等の事務を行う	79,048	都市整備局	都市計画課 ほか	19 - 1	都市整備局	都市計画課 ほか
8T1G	都市計画市民参画促進事業費	まちづくり講座等により、データや資料を用いながら、都市計画に関する事業や制度を紹介し、市民・事業者の関心を高め、協働のまちづくりを促進する	9,869	都市整備局	都市計画課	19 - 3	都市整備局	都市計画課
8T1K	開発指導関係事業費	建築事業等によって生じる住環境、都市環境への影響に対して、法令等による届出・申請制度により、規制や誘導を行う	38,677	都市整備局	開発指導課	19 - 5	都市整備局	開発指導課
8T21	都市美形成関係事業費	届出制度や都市美形成地域指定などの施策を実施するとともに、都市美行政の推進に向けた企画調整を行う	19,294	都市整備局	開発指導課	19 - 7	都市整備局	開発指導課
8T2A	屋外広告物関係事業費	良好な景観・風致の維持や公衆に対する危害の防止を目的とし、屋外広告に係る許可、広告業の登録、違反広告物の是正・指導・パトロール等を行う	16,853	都市整備局	開発指導課	19 - 9	都市整備局	開発指導課
8T2K	建築指導関係事業費	建築確認、中間・完了検査、建築許可、違反建築物の監視・指導、定期報告の受理、建築協定など建築基準法等に基づく各種の事務を行う	108,805	都市整備局	建築指導課 ほか	19 - 11	都市整備局	建築指導課 ほか
8T33	建築物耐震化促進事業費	市内に存する新耐震基準施行以前の民間の住宅及び学校や病院等の中規模多数利用建築物の耐震診断費用等の一部を補助することにより、耐震化を促進する。併せて、耐震化を促進するための啓発、知識の普及に向けた取組みを実施する	29,073	都市整備局	建築安全担当	19 - 13	都市整備局	建築安全担当
8T37	空き家対策推進事業費	市内の不適正管理空き家等について、国の「空き家対策の推進に関する特別措置法」、'尼崎市危険空き家等対策に関する条例'に基づく取組みを行うとともに、当該条例等の市民周知・啓発等を行う	33,675	都市整備局	建築安全担当	19 - 15	都市整備局	建築安全担当
8U1K	すまい・まちづくり促進事業費	地域住民のニーズや地域の特性を踏まえたまちづくりを推進するため、専門的かつ技術的なアドバイスを行うための専門家派遣やまちづくり協議会への活動助成を行う	8,174	都市整備局	市街地整備課	19 - 17	都市整備局	市街地整備課
8U2Z	兵庫県地区計画推進協議会等負担金	地区計画制度によるまちづくりに関する情報の収集及び活用並びに職員的能力向上のため、合同の研修会等にかかる会費を支出する	949	都市整備局	市街地整備課	19 - 19	都市整備局	市街地整備課
8W1A	公園整備事業費	緑の基本計画に基づき、適正な都市公園等の整備を行う	256,263	都市整備局	公園維持課	19 - 21	都市整備局	公園維持課
8W25	臨海西部地区公園整備事業費	R43以南、蓬川以西の地域における公園整備等の環境改善を図る	140,082	都市整備局	公園維持課	19 - 23	都市整備局	公園維持課
8W2A	花と緑のまちづくり推進事業費	市民ボランティアが企画・実践する'街なみ街かど花づくり運動'や公共施設の花壇づくりの事業運営を尼崎緑化公園協会に委託している	90,680	都市整備局	公園計画・21世紀の森担当	19 - 25	都市整備局	公園計画・21世紀の森担当
8W31	公園維持管理事業費(地域産業課)	都市公園、子ども広場、道路植樹帯のパトロール等により損傷・老朽及び劣化等に対して必要な維持管理を行う	1,021	経済環境局	地域産業課	19 - 27	経済環境局	地域産業課
8W31	公園維持管理事業費(公園維持課 ほか)	都市公園、子ども広場、道路植樹帯のパトロール等により損傷・老朽及び劣化等に対して必要な維持管理を行う	1,010,457	都市整備局	公園維持課 ほか	19 - 29	都市整備局	公園維持課 ほか
8W3A	緑化基金積立金	保護樹木等助成、生垣等設置助成、緑化普及啓発事業を展開していくため、市民等からの寄付を募る	3,270	都市整備局	公園計画・21世紀の森担当	19 - 33	都市整備局	公園計画・21世紀の森担当
8W41	有料公園施設管理運営事業費	都市公園機能の充実を図るため、有料公園(市民プール、野球場、テニスコート等)の整備、改修等を行い、施設の適正な状態に維持する	49,286	都市整備局	公園維持課	19 - 35	都市整備局	公園維持課
8W45	特定公園等指定管理者管理運営事業費	指定管理者に都市公園全体を包括的に管理運営を行わせることにより、効果的で効率的な施設運営を行い、管理運営経費の削減とサービスの向上を図る	373,179	都市整備局	公園維持課	19 - 37	都市整備局	公園維持課
8W4A	有料公園施設整備事業費	老朽化した有料公園施設の改修を行うことにより、継続して有料公園施設等の安全かつ快適な利用を図る	17,195	都市整備局	公園維持課	19 - 39	都市整備局	公園維持課
8W51	尼崎緑化公園協会補助金	民有地緑化、花と緑のイベント等による緑化普及啓発事業の推進を測るため、尼崎緑化公園協会に基金の運用収入を補助金として交付する	4,031	都市整備局	公園計画・21世紀の森担当	19 - 41	都市整備局	公園計画・21世紀の森担当
8W5K	日本公園緑地協会等負担金	公園緑地行政の円滑な推進を図るため、公園緑化施策にかかる情報交換、調査研究、連絡調整を行う	486	都市整備局	公園計画・21世紀の森担当	19 - 43	都市整備局	公園計画・21世紀の森担当
9G1A	市営住宅維持管理事業費	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を管理し、住宅困窮者に対し、低廉な家賃で賃貸する	241,829	都市整備局	住宅管理担当 ほか	19 - 45	都市整備局	住宅管理担当 ほか
9G1K	市営住宅維持整備事業費	市営住宅入居者の良好な住環境の維持に寄与するため、経年劣化が進んでいる外壁、給排水管、各種設備、EV等の改修等補修工事を行う	330,236	都市整備局	住宅整備担当	19 - 47	都市整備局	住宅整備担当
9G21	特別賃貸住宅管理事業費	中間所得者向け住宅の良好な住環境の維持に寄与するため、公社尼崎稲葉荘団地の管理運営等を行う	8,748	都市整備局	住宅管理担当	19 - 49	都市整備局	住宅管理担当

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
9G2A	訴訟関係経費	市営住宅の長期滞納者に対して、住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払を求める訴訟を提起し、判決に応じない者に対して強制執行を行う	13,517	都市整備局	住宅管理担当	19 - 51	都市整備局	住宅管理担当
9G2F	市営住宅指定管理者管理運営事業費	市営住宅の効率的・効果的な管理運営を図るため、保守管理、緊急修繕、入居者対応等の市営住宅の管理運営を指定管理者に委託する	796,920	都市整備局	住宅管理担当	19 - 53	都市整備局	住宅管理担当
9G2G	指定管理関係経費	指定管理者の市営住宅の適正な管理運営及び入居者等の利便性の向上に資するため、市営住宅管理センターの管理経費の支出を行う	11,253	都市整備局	住宅管理担当	19 - 55	都市整備局	住宅管理担当
9G2J	住宅貸付金収納事業費	債務者から返済される償還金の収納管理及び滞納者に対して文書、電話による催告を行う	6,861	都市整備局	住宅管理担当	19 - 57	都市整備局	住宅管理担当
9H1A	子育てファミリー世帯住宅支援事業費	持ち家を取得しようとするファミリー世帯に対して、持ち家取得資金支援のための補助金を支給し、ファミリー世帯の市内居住を促進する	64,142	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課	19 - 59	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課
9H2K	特定優良賃貸住宅供給促進事業費	中堅所得者層である入居者に対して、負担家賃の一部を補助し、良質で適正な民間賃貸住宅の供給促進、居住水準の向上を図る	9,160	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課	19 - 61	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課
9H3H	分譲マンション共用部分バリアフリー化助成事業費	分譲マンションの共用部分のバリアフリー化改修費用の一部を補助することにより、地域における良好な住宅ストックとして、高齢期に適した住宅・住環境の整備を促進する	2,694	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課	19 - 63	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課
9H3T	すまいづくり支援・情報提供事業費	マンション管理等に関するセミナーの開催、ネットワーク作りの支援を行う。市民、事業者行政などの連携の下、情報交換、課題解決に向けた検討を行う「尼崎市すまいづくり支援会議」等を設置する	9,543	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課	19 - 65	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課
9I1U	市営住宅建替事業費	旧耐震基準法により建設された市営住宅の老朽化への対応、耐震性能の確保及びバリアフリー化を図るため計画的な建替を進める	1,794,261	都市整備局	住宅整備担当	19 - 67	都市整備局	住宅整備担当
9J2A	住宅市街地整備推進協議会負担金	住宅市街地総合整備事業や住環境整備事業に関する情報収集、意見交換、研修会等で得た情報を今後のまちづくりの推進に役立てる	912	都市整備局	市街地整備課	19 - 69	都市整備局	市街地整備課
9L1A	富松住宅指定管理者選定委員会関係事業費	富松住宅の管理運営を受託する指定管理者を選定するにあたり、指定管理者選定委員会を設置し、選定する。	716	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課	19 - 71	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課
9L1B	富松住宅維持管理事業費	富松住宅の維持管理に係る、市が直接負担する経費	541	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課	19 - 73	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課
9L1F	富松住宅指定管理者管理運営事業費	富松住宅の維持管理に係る、指定管理者への経費	13,229	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課	19 - 75	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課
9L1M	富松住宅管理基金積立金	将来的な富松住宅の管理等に必要な財源を確保するため、富松住宅の管理に係る収支余剰金を積み立てる。	22,677	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課	19 - 77	都市整備局	住宅・住まいづくり支援課

平成29年度提案にあたっては・・・

募集要領を読み、制度を理解していただいた上で、「募集対象事業一覧」から提案を検討する事業を選びます

「募集対象事業一覧」には、事業名のほか、施策名、事業概要、事業費合計、所管局・課名、そして「提案型事業委託制度用事務事業シート」のページ番号が記載されています

「募集対象事業一覧」の内容を参考に、「提案型事業委託制度用事務事業シート」を確認し、各事業の実施内容等を把握します

1,003事業分の事務事業シートは、施策別にまとめられています。小事業単位の内容もこちらに記載があります

事務事業シートの中の関心のある事業について、提案書を作成する前に、担当課に、詳細な業務内容について確認を行います 4月10日(月)以降にお願いいたします

お手数ですが、確認にあたっては、まず、その事業を所管する局の代表番号におかけください。後に、所管課の担当から連絡があります

提案書の作成にあたっては、連絡の後、必ずメール・面談等で、事業の詳細を所管課に確認してください

【参考】「募集対象事業一覧」より

[尼崎市提案型事業委託制度] 平成29年度 公開対象事業一覧

[単位:千円]

施策名称	(中)事業 コード	事務事業名(中)事業名	事業概要	事業費合計 (27年度決算)	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
01 地域コミュニティ	1E1H	市政参画推進事業費	市民参加・参画の機会の充実に図り、市民・事業者・行政等の協議による市政運営を行う	13,991	市民協働局	協働・男女参画課 ほか	01 - 21	ひと咲きまち咲き担当局	ひと咲き施策推進課 ほか

各局室 代表番号

局	代表番号	局	代表番号
会計管理室	06-6489-6029 (審査担当)	秘書室	06-6489-6008 (秘書課)
危機管理安全局	06-6489-6564 (企画管理課)	企画財政局	06-6489-6129 (企画管理課)
ひと咲きまち咲き担当局(*)	06-6489-6153 (ひと咲き施策推進課)	総務局	06-6489-6169 (企画管理課)
資産統括局	06-6489-6222 (企画管理課)	市民協働局	06-6489-6143 (企画管理課)
健康福祉局	06-6489-6334 (企画管理課)	こども青少年本部事務局	06-6489-6149 (企画管理課)
経済環境局	06-6489-6444 (企画管理課)	都市整備局	06-6489-6461 (企画管理課)
消防局	06-6481-3962 (企画管理課)	教育委員会事務局	06-4950-5654 (企画管理課)
選挙管理委員会事務局	06-6489-6774 (事務局)	監査事務局	06-6489-6780 (事務局)
公平委員会事務局	06-6489-6169 (事務局)	農業委員会事務局	06-6489-6792 (事務局)

*平成29年度新設局です

代表番号が繋がりにくい場合や、提案募集開始日(4月10日)前のご質問などは、制度担当(ひと咲き施策推進課) 06-6489-6153 へおかけください

事務事業シートの特記事項欄について

特記事項欄には、提案いただく際の注意事項等を記載しています。詳しくは所管課へのお問い合わせの際、ご確認ください

(特記事項欄)

- 既に指定管理者制度を導入している
- 既にプロポーザル方式で複数年の契約をしている
- 法令により実施主体に制限がある
- 既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)
- 行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である
- 随意契約(少額随契除く)を行っている
- 特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている
- 政策的な選定方法で相手方を決定している
- その他

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	都市計画関係事業費	8T1A	事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
根拠法令	都市計画法、住環境整備条例		事業区分	裁量的
個別計画			会計	01 一般会計
事業開始年度			款	40 土木費
施策	19 住環境		項	30 都市計画費
			目	05 都市計画総務費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	都市計画課、市街地整備課
所属長名	相馬 美津子、久保田 隆弘		

事業概要

事業実施趣旨	社会経済情勢や土地利用状況の変化の中、地域の特性にあった、都市計画の企画調整及び都市計画の決定、変更等を行う。
対象 (誰を・何を)	市域全体
求める成果 (どのような状態にしたいか)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図る。
事業概要	都市の健全な土地利用と秩序ある整備を図るため、都市計画の決定、変更等を行い、用途地域等の定期的見直し、都市計画図の修正等の事務を行う。
実施内容	<p>(法定) 都市計画変更関係事業 駐車施設の設置基準について見直しを進めるにあたり、現状把握及び分析をし、見直し案の検討を行った。 都市計画審議会の円滑な運営(開催回数 3回) 生産緑地地区、阪神間都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等について、都市計画法に基づき本審議会の議決を経て都市計画変更を行った。 住環境整備審議会の円滑な運営(開催回数 3回) 地区まちづくり計画(ルール)制度の創設についての審議及び緑地の技術基準の見直し(沿道緑化の誘導方策)についての報告を行った。</p> <p>(法定外) 市政資料(白地図)の作成 都市計画図及び地形図の印刷を行った。 一般管理事業 住居表示板等の保守管理を行った。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,457	5,028	5,490	
需用費	306	1,578	778	消耗品費等
委託料	3,013	3,305	4,500	駐車施設設置基準調査業務等
役務費	12	3	0	保険料
旅費	126	141	203	審議会委員説明等に伴う旅費
その他	0	1	9	説明会会場使用料
人件費 B	58,136	74,020	75,009	
職員人工数	8.61	10.47	10.63	
職員人件費	58,136	74,020	75,009	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	61,593	79,048	80,499	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	359	54	66	市政資料等頒布収入
一般財源	61,234	78,994	80,433	

中事業名	都市計画関係事業費	中事業コード	8T1A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
都市計画変更関係事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	3,397	法令により実施主体に制限がある 所管課 都市計画課 06-6489-6604
			人件費 B	47,832	
			合計 C(A+B)	51,229	
都市計画変更関係事業費		27年度決算		特記事項	
都市計画審議会経費	小事業枝番号	2	事業費 A	41	法令により実施主体に制限がある 所管課 都市計画課 06-6489-6604 附属機関の運営にかかる経費である。
			人件費 B	4,755	
			合計 C(A+B)	4,796	
都市計画審議会経費		27年度決算		特記事項	
市政資料(白地図)作成	小事業枝番号	3	事業費 A	972	その他 所管課 都市計画課 06-6489-6604 市政資料の印刷等にかかる経費である。
			人件費 B	2,413	
			合計 C(A+B)	3,385	
市政資料(白地図)作成		27年度決算		特記事項	
一般管理事業費	小事業枝番号	4	事業費 A	454	その他 所管課 都市計画課 06-6489-6604 住居表示プレートや消耗品等の購入経費である。
			人件費 B	13,790	
			合計 C(A+B)	14,244	
一般管理事業費		27年度決算		特記事項	
一般管理事業費	小事業枝番号	5	事業費 A	51	所管課 市街地整備課 06-6489-6620
			人件費 B	1	
			合計 C(A+B)	52	
一般管理事業費		27年度決算		特記事項	
住環境整備審議会経費	小事業枝番号	6	事業費 A	19	法令により実施主体に制限がある 所管課 都市計画課 06-6489-6604 附属機関の運営にかかる経費である。
			人件費 B	4,359	
			合計 C(A+B)	4,378	
住環境整備審議会経費		27年度決算		特記事項	
車両維持管理経費	小事業枝番号	7	事業費 A	94	その他 所管課 都市計画課 06-6489-6604 車検、ガソリンの購入などにかかる経費である。
			人件費 B	870	
			合計 C(A+B)	964	
車両維持管理経費		27年度決算		特記事項	
合計	27年度決算		事業費 A	5,028	
			人件費 B	74,020	
			合計 C(A+B)	79,048	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	都市計画市民参画促進事業費	8T1G	事業分類	ソフト事業
根拠法令	都市計画法、住環境整備条例		事業区分	裁量的
個別計画			会計	01 一般会計
事業開始年度	平成26年度		款	40 土木費
施策	19 住環境		項	30 都市計画費
			目	05 都市計画総務費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	都市計画課
所属長名	相馬 美津子		

事業概要

事業実施趣旨	協働のまちづくりを推進するため、まちづくりに対する市民・事業者の関心を高め、都市計画及び都市計画マスタープランについて周知・PRを行う。
対象 (誰を・何を)	市民・事業者及び市域全域
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民・事業者のまちづくりへの関心を高め、協働によるまちづくりを推進し、都市計画マスタープランの見直し事業参加に繋がる人材育成を図る。
事業概要	平成26年3月に改定した尼崎市都市計画マスタープランに沿った『都市計画及び都市計画マスタープランの周知』、『市民との協働によるまちづくりの促進』、『都市計画マスタープランの進行管理』の推進を行う。
実施内容	<p>1 都市計画に関する情報提供(市民向け啓発物の印刷) 平成26年度に作成した「尼崎市都市計画読本」を増刷した。 <平成27年度実績> ・発行部数 子ども向け1,900部、市民向け920部</p> <p>2 人材育成の場の提供 協働のまちづくりに対する市民及び事業者の意識の向上を図るとともに、都市計画及び都市計画マスタープランの理解度を向上させるため、市民・事業者向けにまちづくり講座を3回、子ども向けに小学校出前授業を3回(計9クラス)開催した。</p> <p>3 都市計画マスタープラン進行管理の実施 都市計画に関するデータ及び総合計画のアンケート結果を活用し、都市計画マスタープランの進行管理を行った。次年度以降も点検結果をホームページで公表しながら、平成30年度の都市計画マスタープランの中間見直しにつなげる。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,000	856	1,804	
需用費	100	479	24	印刷製本費、消耗品費
役務費	2	3	0	まち歩き時レクリエーション保険(3回開催)
委託料	2,898	0	1,149	まちづくり講座企画運営業務委託料(平成28年度)
使用料及び賃借料	0	192	568	パソコンリース料、会場使用料
備品購入費	0	182	63	プロジェクター購入
人件費 B	8,776	9,013	7,438	
職員人工数	1.11	1.20	0.93	
職員人件費	8,776	9,013	7,438	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	11,776	9,869	9,242	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,776	9,869	9,242	

中事業名	都市計画市民参画促進事業費	中事業コード	8T1G
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
都市計画市民参画促進事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	856	都市計画課 06-6489-6604
			人件費 B	9,013	
			合計 C(A+B)	9,869	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	856	
			人件費 B	9,013	
		合計 C(A+B)	9,869		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	開発指導関係事業費	8T1K
根拠法令	都市計画法、住環境整備条例ほか	
個別計画		
事業開始年度	昭和51年度	
施策	19 住環境	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	05 都市計画総務費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	開発指導課
所属長名	樋上 喜宏		

事業概要

事業実施趣旨	良好な住環境の形成を図るため、法令(建築基準法、都市計画法等)による規制に加え、住環境整備条例等の規程を設けて適切な開発事業等の規制・誘導に取組んでいる。
対象 (誰を・何を)	市民、事業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	良好な住環境の形成を図り、秩序ある都市環境の実現を目指す。
事業概要	開発事業等によって生じる住環境、都市環境への影響に対して、法令等による届出・申請制度により、規制・誘導を図る。
実施内容	<p>【法定】 開発許可業務 都市計画法の開発許可制度により、無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を図る。 ・開発許可申請件数:11件</p> <p>【法定外】 開発指導業務 住環境整備条例に基づく「大規模開発事業の構想段階での届出」及び「開発事業事前協議」並びに駐車場に係る法令に基づく届出等の制度により、建築物等の規制・誘導を行い、良好な住環境の形成を図る。 ・大規模開発構想届出件数:16件 ・開発事前協議届出件数:1,017件</p> <p>住環境保全調整業務 住環境整備条例に基づく中高層建築物・ワンルームマンションの建築に係る紛争調整制度、環境をまもる条例に基づく「生活環境を阻害するおそれのある事業の届出」及び空地の適正管理、並びに遊技場及びラブホテルの建築等の規制に関する条例による制度により、住環境等の保全のための規制・誘導を行う。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	202	230	1,243	
旅費	17	28	31	職員旅費
需用費	170	202	187	公用車の維持管理等
役務費	12	0	11	公用車に係る保険料
使用料及び賃借料	3	0	14	会場使用料
備品購入費	0	0	1,000	公用車買換え
人件費 B	39,417	38,447	36,479	
職員人工数	4.61	4.51	3.51	
職員人件費	36,447	35,742	33,491	
嘱託等人件費	2,970	2,705	2,988	
合計 C(A+B)	39,619	38,677	37,722	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	39,619	38,677	37,722	

中事業名	開発指導関係事業費	中事業コード	8T1K
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
開発審査会経費	小事業枝番号 1	事業費 A	5	法令により実施主体に制限がある	所管課 開発指導課
		人件費 B	1,871		
		合計 C(A+B)	1,876		問合せ先 06-6489-6612
住環境規制対象施設関係経費	小事業枝番号 2	事業費 A	0	法令により実施主体に制限がある	所管課 開発指導課
		人件費 B	1,914		
		合計 C(A+B)	1,914		問合せ先 06-6489-6612
開発指導事業費	小事業枝番号 3	事業費 A	119	法令により実施主体に制限がある	所管課 開発指導課
		人件費 B	23,987		
		合計 C(A+B)	24,106		問合せ先 06-6489-6612
開発許可事業費	小事業枝番号 4	事業費 A	8	法令により実施主体に制限がある	所管課 開発指導課
		人件費 B	7,740		
		合計 C(A+B)	7,748		問合せ先 06-6489-6612
中高層建築物等紛争調停経費	小事業枝番号 5	事業費 A	2	法令により実施主体に制限がある	所管課 開発指導課
		人件費 B	2,850		
		合計 C(A+B)	2,852		問合せ先 06-6489-6612
開発指導事業費 (施設維持管理)	小事業枝番号 6	事業費 A	96	法令により実施主体に制限がある	所管課 開発指導課
		人件費 B	85		
		合計 C(A+B)	181		06-6489-6612
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	230		
		人件費 B	38,447		
		合計 C(A+B)	38,677		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	都市美形成関係事業費	8T21
根拠法令	景観法、尼崎市都市美形成条例	
個別計画	尼崎市都市美形成計画(評価:無)	
事業開始年度	昭和61年度	
施策	19 住環境	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	05 都市計画総務費

施策の展開方向 (19-1) 市民自らが住環境や住まいに関心を持ち、快適に安心して暮らせるまちづくりに積極的にかかわっていきける環境づくりを進める。

局	都市整備局	課	開発指導課	所属長名	樋上 喜宏
---	-------	---	-------	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	建築物や工作物は、都市美形成上重要な要素であり、特に大規模なものは景観に配慮した優れたデザインとなるよう誘導する必要がある。また、都市美形成を推進するため、優れた景観資源を守り育てることが大切であり、そのために市民や事業者の理解を得る必要がある。
対象 (誰を・何を)	市民、事業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	誇りと愛着を持てる、活力のある美しいまちを目指す。
事業概要	都市美形成計画に基づき、届出制度や都市美形成地域指定などの都市美形成を図るための施策を実施するとともに、都市美審議会等の意見を聴きながら都市美行政の推進に向けた企画調整を行う。
実施内容	<p>【法定】 景観法に基づく届出 一定規模以上等の建築物や工作物の新築又は増築、改築若しくは移転、外観の一面の過半を変更することとなる修繕若しくは模様替え又は色彩の変更に対し、届出により都市美誘導基準に適合するよう助言・指導する。 届出件数:64件 また、寺町都市美形成地域内の全ての建築行為等に対しても、届出により都市美誘導を図り、歴史的景観を保全するよう助言・指導する。届出件数:3件</p> <p>【法定外】 都市美アドバイザーチーム会議 一定規模以上等の建築物等のうち特に重要なものに関し、会議等で事業者や設計者に助言・指導を行うとともに、都市デザインのあり方やガイドライン等についての調査研究を行う。開催回数:20回 都市美形成建築物 都市美形成建築物の保存計画の策定や技術相談を行うとともに、所有者に対し保存・活用意識の高揚を図るため、歴史的景観建築物保存の先進事例見学の実施の支援等を行う。 都市美審議会 平成28年度に実施予定の「第9回まちかどチャームング賞」について、実施要領(案)を説明し、意見を聴いた。</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	旅費	3	27	30	職員旅費
	需用費	5	22	27	事務用品等
	委託料	540	497	573	景観形成に寄与している工場等に関する基礎調査業務委託
	使用料及び賃借料	3	2	0	会場使用料
	その他	0	4	0	表彰状額縁、尼崎市自治功労者表彰に係る表彰状筆耕料
	人件費 B	19,682	18,742	25,221	
人件費 B	職員人工数	2.10	1.99	2.69	
	職員人件費	16,603	15,771	22,120	
	嘱託等人件費	3,079	2,971	3,101	
合計 C(A+B)	20,233	19,294	25,851		
C の財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	20,233	19,294	25,851	

中事業名	都市美形成関係事業費	中事業コード	8T21
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
都市美審議会経費	小事業枝番号	1	事業費 A	5	法令により実施主体に制限がある	所管課	開発指導課
			人件費 B	2,072		問合先	06-6489-6606
			合計 C(A+B)	2,077			
小事業名		27年度決算		特記事項			
都市美アドバイザーチーム経費	小事業枝番号	2	事業費 A	545	法令により実施主体に制限がある	所管課	開発指導課
			人件費 B	16,058		問合先	06-6489-6606
			合計 C(A+B)	16,603			
小事業名		27年度決算		特記事項			
都市美建築物等指定事業費	小事業枝番号	3	事業費 A	2	法令により実施主体に制限がある	所管課	開発指導課
			人件費 B	612			06-6489-6606
			合計 C(A+B)	614			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算					
			事業費 A	552			
			人件費 B	18,742			
			合計 C(A+B)	19,294			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	屋外広告物関係事業費	8T2A
根拠法令	屋外広告物法、尼崎市屋外広告物条例	
個別計画	尼崎市都市美形成計画(評価:無)	
事業開始年度	平成5年度	
施策	19 住環境	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	05 都市計画総務費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	開発指導課
所属長名	樋上 喜宏		

事業概要

事業実施趣旨	屋外広告物は地域の景観を構成する重要な要素であるが、無秩序に掲出された屋外広告は、まちの景観を損なう要因となる。このため、屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可や是正指導等を行っている。
対象 (誰を・何を)	市民、事業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	屋外広告物並びに屋外広告業について、規制・指導を行うことにより、良好な環境・風致の維持や公衆に対する危害の防止及び地域の良好な景観形成を実現する。
事業概要	屋外広告物法及び尼崎市屋外広告物条例に基づき、良好な景観形成、風致の維持及び公衆への危害の防止を目的とし、屋外広告物に係る許可事務、業の登録事務に加え、違反広告物の是正指導等を行う。
実施内容	<p>屋外広告物申請 許可申請件数:509件 一定規模以上の屋外広告物を掲出するためには許可が必要であり、掲出場所や広告物の種類に応じて、広告物の高さなどの基準が定められている。</p> <p>屋外広告業登録件数 登録件数:1件 市内において、屋外広告物の表示又は設置を行おうとする者は、屋外広告業の登録が必要。従前は県に登録。平成21年度の中核市への移行に伴い、本市への登録が必要となった。</p> <p>特例屋外広告業 届出件数:174件 兵庫県で屋外広告業の登録を受け、本市にその旨を届け出た者は、改めて本市の登録を受けることを要しないこととする制度。平成24年4月1日の尼崎市屋外広告物条例改正により施行。</p> <p>屋外広告物是正指導 指導件数:66件 未申請の屋外広告物や違法な屋外広告物に対して、市から是正指導等を行う。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	781	326	310	
旅費	8	19	18	職員旅費
需用費	448	307	292	公用車の維持管理等
役務費	105	0	0	公用車に係る保険料、郵送料
その他	220	0	0	報償費、委託料、会場使用料
人件費 B	18,511	16,527	23,911	
職員人工数	2.02	1.92	2.67	
職員人件費	15,931	15,176	23,172	
嘱託等人件費	2,580	1,351	739	
合計 C(A+B)	19,292	16,853	24,221	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	781	326	310	屋外広告物設置許可手数料等
一般財源	18,511	16,527	23,911	

中事業名	屋外広告物関係事業費	中事業コード	8T2A
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
屋外広告物関係事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	60	法令により実施主体に制限がある	所管課 開発指導課 問合せ先 06-6489-6606
		人件費 B	14,424		
		合計 C(A+B)	14,484		
小事業名		27年度決算		特記事項	
屋外広告物関係事業費 (中核市)	小事業枝番号 2	事業費 A	158	法令により実施主体に制限がある	所管課 開発指導課 問合せ先 06-6489-6606
		人件費 B	2,018		
		合計 C(A+B)	2,176		
小事業名		27年度決算		特記事項	
屋外広告物関係事業費 (施設維持管理)	小事業枝番号 3	事業費 A	108	法令により実施主体に制限がある	所管課 開発指導課 06-6489-6606
		人件費 B	85		
		合計 C(A+B)	193		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	326		
		人件費 B	16,527		
		合計 C(A+B)	16,853		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	建築指導関係事業費	8T2K
根拠法令	建築基準法	
個別計画	尼崎市建築物安全安心実施計画(評価:無)	
事業開始年度	昭和40年度	
施策	19 住環境	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	05 都市計画総務費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	建築指導課、建築安全担当
所属長名	山崎 勝司、梶井 巖夫		

事業概要

事業実施趣旨	特定行政庁(尼崎市長)として、市内の建築物が適法な状態で維持されるよう違反パトロール等を行い、定期報告未提出者に対して指導等も行っている。建築主事においては、建築物等の確認審査業務を行っているほか、設計者等からの建築基準法の解釈などの問い合わせに対応している。
対象 (誰を・何を)	建築物、市民、事業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	建築基準法に定める建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準を遵守することにより、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進がなされる。
事業概要	建築確認、中間・完了検査、建築許可、違反建築物の監視・指導、定期報告の受理、建築協定など建築基準法等に基づく各種の事務を行う。
実施内容	<p>[法定]</p> <p>1. 建築基準法に基づく許可、認定及び承認 平成26年度実績:67件 平成27年度実績:57件</p> <p>2. 建築基準法に基づく違反に対する指導等 平成26年度実績:40件 平成27年度実績:63件</p> <p>3. 建築基準法に基づく道路の指定・解除 平成26年度実績:25件 平成27年度実績:27件</p> <p>4. 確認済証交付等事務(市確認済証交付事務及び指定確認検査機関確認報告処理事務) 平成26年度実績:1,564件 平成27年度実績:1,628件</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,643	3,792	3,162	
旅費	208	222	200	職員旅費
需用費	593	808	813	書籍事務費など
役務費	3,086	683	61	構造計算適合性手数料など
委託料	540	1,861	872	特殊建築物定期検査委託など
その他	216	218	1,216	
人件費 B	91,079	105,013	111,670	
職員人工数	11.70	12.53	13.43	
職員人件費	87,533	99,300	107,413	
嘱託等人件費	3,546	5,713	4,257	
合計 C(A+B)	95,722	108,805	114,832	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	52	52	52	建築指導関係事業費
市債				
その他	13,363	10,899	9,240	建築物確認申請等手数料
一般財源	82,307	97,854	105,540	

中事業名	建築指導関係事業費	中事業コード	8T2K
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
建築指導関係事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	956	法令により実施主体に制限がある 所管課 建築指導課・建築安全担当 06-6489-6650 06-6489-6647
			人件費 B	88,150	
			合計 C(A+B)	89,106	
小事業名		27年度決算		特記事項	
特殊建築物定期報告関係事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	1,861	法令により実施主体に制限がある 所管課 建築安全担当 06-6489-6647
			人件費 B	3,147	
			合計 C(A+B)	5,008	
小事業名		27年度決算		特記事項	
すまいの安全安心向上作戦	小事業枝番号	3	事業費 A	83	法令により実施主体に制限がある 所管課 建築安全担当 06-6489-6647
			人件費 B	1,613	
			合計 C(A+B)	1,696	
小事業名		27年度決算		特記事項	
建設リサイクル法関係事業費	小事業枝番号	4	事業費 A	30	法令により実施主体に制限がある 所管課 建築安全担当 06-6489-6647
			人件費 B	2,219	
			合計 C(A+B)	2,249	
小事業名		27年度決算		特記事項	
省エネルギー法関係事業費	小事業枝番号	5	事業費 A	16	法令により実施主体に制限がある 所管課 建築指導課 06-6489-6650
			人件費 B	3,963	
			合計 C(A+B)	3,979	
小事業名		27年度決算		特記事項	
構造計算適合性判定事業費	小事業枝番号	6	事業費 A	630	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) H28年度廃止 所管課 建築指導課 06-6489-6650
			人件費 B	3,170	
			合計 C(A+B)	3,800	
小事業名		27年度決算		特記事項	
指定道路図整備事業費	小事業枝番号	7	事業費 A	216	法令により実施主体に制限がある 所管課 建築安全担当 06-6489-6647
			人件費 B	2,751	
			合計 C(A+B)	2,967	
合計	27年度決算		事業費 A	3,792	
			人件費 B	105,013	
			合計 C(A+B)	108,805	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	建築物耐震化促進事業費	8T33
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
個別計画	尼崎市耐震改修促進計画(評価:無)	
事業開始年度	平成17年度	
施策	19 住環境	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	05 都市計画総務費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	建築安全担当
所属長名	梶井 巖夫		

事業概要

事業実施趣旨	今後発生が予想される南海トラフ巨大地震等に備え、安全・安心な住まい・まちづくりに向けて、市内に存する新耐震基準施行(昭和56年)以前に着工された建築物の耐震化の促進を図る。
対象 (誰を・何を)	建築物、市民、事業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	新耐震基準施行以前に着工された建築物の耐震化を促進することで、今後発生が予想される南海トラフ巨大地震等の地震による被害を軽減することができる。
事業概要	市内に存する新耐震基準施行以前の民間の住宅及び学校や病院等の災害時に拠点となりうる建築物の耐震診断費用の一部を補助することにより、耐震化を促進する。併せて、耐震化を促進するための啓発、知識の普及に向けた取組みを実施する。
実施内容	<p>1. 簡易耐震診断推進事業 住宅所有者の申込に基づき、市から耐震診断員を派遣し簡易耐震診断を実施する。 <事業費負担割合> 申込者が費用の1割を負担し、残りの9割を国1/2、県1/4、市1/4で負担 <平成27年度実績> 59棟(218戸)(2,684千円)</p> <p>2. 住宅耐震改修促進事業 戸建住宅の耐震改修費用の一部を補助する(兵庫県の補助事業の上乗せ補助)。 <補助額・負担割合> 耐震改修費用の1/4以内の額(上限100千円)を国1/2、市1/2で負担 <平成27年度実績> 9戸(900千円)</p> <p>3. 多数の者が利用する施設耐震診断補助事業 災害時に拠点となりうる学校・病院・福祉施設(一定規模以上)の耐震診断費用の一部を補助する。 <補助額・負担割合> 耐震診断費用の2/3以内の額(上限1,000千円)を国1/2、県1/4、市1/4で負担 <平成27年度実績> なし</p> <p>4. 大規模多数利用建築物耐震診断補助事業(平成27年度のみ) <補助額・負担割合> 耐震診断費用の2/3以内の額(上限7,206千円)を国1/2、県1/4、市1/4で負担 <平成27年度実績> 2棟(14,156千円)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,726	17,740	7,198	
需用費	26	0	17	耐震啓発用パンフレット等
委託料	2,700	2,684	2,781	簡易耐震診断業務委託
負担金補助及び交付金	0	15,056	4,400	住宅耐震改修補助金 多数の者が利用する施設耐震診断補助金 大規模多数利用建築物耐震診断補助金
人件費 B	13,440	11,333	11,357	
職員人工数	1.70	1.43	1.42	
職員人件費	13,440	11,333	11,357	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	16,166	29,073	18,555	
Cの財源内訳				
国庫支出金	1,215	8,735	3,451	社会資本整備総合交付金(補助率1/2)
県支出金	607	4,141	1,225	耐震診断事業補助等(補助率1/4)
市債				
その他	270	268	278	簡易耐震診断申込者負担金
一般財源	14,074	15,929	13,601	

中事業名	建築物耐震化促進事業費	中事業コード	8T33
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
簡易耐震診断推進事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	2,684	その他 民間住宅の簡易耐震診断の実施及び法令に基づく指導等の業務
			人件費 B	3,825	
			合計 C(A+B)	6,509	
					所管課 06-6489-6647
					建築安全担当
小事業名		27年度決算		特記事項	
多数の者が利用する施設耐震診断推進事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	0	その他 ・28年度から中規模多数利用建築物耐震診断補助事業に名称変更 ・民間建築物への補助金交付及び法令に基づく指導等の業務
			人件費 B	1,558	
			合計 C(A+B)	1,558	
					所管課 06-6489-6647
					建築安全担当
小事業名		27年度決算		特記事項	
大規模多数利用建築物耐震診断補助事業	小事業枝番号	3	事業費 A	14,156	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 27年度だけの事業
			人件費 B	2,125	
			合計 C(A+B)	16,281	
					所管課 06-6489-6647
					建築安全担当
小事業名		27年度決算		特記事項	
住宅耐震改修促進事業	小事業枝番号	4	事業費 A	900	その他 民間住宅への補助金交付及び法令に基づく指導等の業務
			人件費 B	3,825	
			合計 C(A+B)	4,725	
					所管課 06-6489-6647
					建築安全担当
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	17,740	
			人件費 B	11,333	
			合計 C(A+B)	29,073	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	空き家対策推進事業費	8T37
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法	
個別計画		
事業開始年度	平成26年度	
施策	19 住環境	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	05 都市計画総務費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	建築安全担当
所属長名	梶井 巖夫		

事業概要

事業実施趣旨	管理が不適正な空家の対策について、先進事例や空家問題に関する研究を行い、法令等に基づき取組みを進めることにより、安心して安全な市民生活を確保する。									
対象 (誰を・何を)	市内の老朽危険空家等									
求める成果 (どのような状態にしたいか)	老朽危険空家による周辺への様々な被害がなく、市民が安心して生活できること。									
事業概要	平成27年度に施行予定の「尼崎市危険空家等対策に関する条例」について、その趣旨を広く市民等へ周知を図るとともに、条例及び「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく取組を行うことで、所有者等による老朽危険空家等の管理の適正化を図る。									
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 尼崎市危険空家等対策に関する条例について <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年10月1日に施行 ・市民団体、建築・不動産関係団体への説明、市報・市HPによる広報、協働推進員を通じてのチラシの全戸回覧 2 尼崎市危険空家等対策審議会の設置及び運営 <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年10月1日設置、2回の会議開催 3 老朽危険空家等についての市民相談 市民相談対応受付件数(「空家等推進の対策に関する特別措置法」及び「尼崎市危険空家等対策に関する条例」に基づく指導等) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>64箇所</td> <td>76件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>125箇所</td> <td>158件</td> </tr> <tr> <td>その他所有者相談等</td> <td>99箇所</td> <td>101件</td> </tr> </table> 4 空家等実態調査及び空家等所有者アンケート調査の実施 5 空家等対策事業庁内連携推進会議の運営 会議を2回開催 	平成26年度	64箇所	76件	平成27年度	125箇所	158件	その他所有者相談等	99箇所	101件
平成26年度	64箇所	76件								
平成27年度	125箇所	158件								
その他所有者相談等	99箇所	101件								

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	146	13,588	6,585	
旅費	36	39	21	職員旅費
需用費	85	288	208	空家等対策事務用消耗品
委託料	0	12,582	992	空家等実態調査委託料等
工事請負費	0	599	5,300	応急措置等工事費
その他	25	80	64	空家管理システム関係備品等
人件費 B	7,844	20,087	29,618	
職員人工数	0.85	2.26	3.45	
職員人件費	6,720	17,911	27,593	
嘱託等人件費	1,124	2,176	2,025	
合計 C(A+B)	7,990	33,675	36,203	
Cの財源内訳				
国庫支出金	0	12,640	0	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
県支出金				
市債				
その他	0	0	6,292	行政代執行等に伴う実費弁償金
一般財源	7,990	21,035	29,911	

中事業名	空き家対策推進事業費	中事業コード	8T37
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
空き家対策推進事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	870	法令により実施主体に制限がある 老朽危険空家の所有者に対する行政指導・行政処分の手続きにかかる経費	所管課 06-6489-6647
		人件費 B	11,111		
		合計 C(A+B)	11,981		
庁内検討会議の継続運営等	小事業枝番号 2	事業費 A	78	その他 28年度から空家対策推進事業費と統合している	所管課 06-6489-6647
		人件費 B	4,355		
		合計 C(A+B)	4,433		
空家実態調査	小事業枝番号 3	事業費 A	12,640	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 27年度だけの事業	所管課 06-6489-6647
		人件費 B	4,621		
		合計 C(A+B)	17,261		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	13,588		
		人件費 B	20,087		
		合計 C(A+B)	33,675		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	すまい・まちづくり促進事業費	8U1K
根拠法令	尼崎市住環境整備条例、まちづくり協議会助成要綱	
個別計画		
事業開始年度	昭和60年度	
施策	19 住環境	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	10 調査費

施策の展開方向	(19-1) 市民自らが住環境や住まいに関心を持ち、快適に安心して暮らせるまちづくりに積極的に関わっていきける環境づくりを進める。		
局	都市整備局	課	市街地整備課
所属長名	久保田 隆弘		

事業概要

事業実施趣旨	日常生活の基盤となる住環境について、住民の思いが、将来に渡り現在の環境を保全していきたいとする地域やより良い環境に改善していきたいとする地域があり、こうした地域住民のニーズを踏まえたまちづくりを進めていく。
対象 (誰を・何を)	市街化区域全体、住民等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民のニーズや地域の特性を踏まえた、まちづくりを推進する。
事業概要	ありたいまちを目指した、地域住民等によるまちづくり計画の策定を支援するため、専門的かつ技術的なアドバイスを行うため専門家を派遣するほか、まちづくり協議会への活動助成を行う。
実施内容	まちづくり協議会に対する支援活動 <平成27年度 実績> 戸ノ内北・南地区まちづくり協議会 ・まちづくり委員会及び総会の開催 ・住宅市街地総合整備事業に係る定例会合開催 ・住宅地区改良事業等の説明会や意見交換会の開催 ・広報誌の発行

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,665	1,676	2,950	
委託料	1,441	1,436	2,200	すまい・まちづくり専門家派遣事業費
負担金補助及び交付金	224	240	750	まちづくり協議会助成金
人件費 B	6,722	6,498	3,856	
職員人工数	0.94	0.85	0.48	
職員人件費	6,722	6,498	3,856	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	8,387	8,174	6,806	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,387	8,174	6,806	

中事業名	すまい・まちづくり促進事業費	中事業コード	8U1K
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
すまい・まちづくり専門家派遣事業(戸ノ内南北)	小事業枝番号	1	事業費 A	1,436	随意契約(少額随契除く)を行っている 過去の経緯や地区の状況を熟知しているまちづくりコンサルタントと随意契約。	所管課 市街地整備課 06-6489-6620
			人件費 B	5,567		
			合計 C(A+B)	7,003		
小事業名		27年度決算		特記事項		
まちづくり協議会助成金(戸ノ内南・北)	小事業枝番号	2	事業費 A	240		所管課 市街地整備課 06-6489-6620
			人件費 B	931		
			合計 C(A+B)	1,171		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	1,676		
			人件費 B	6,498		
			合計 C(A+B)	8,174		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	兵庫県地区計画推進協議会等負担金 8U2Z
根拠法令	兵庫県地区計画推進協議会規約、全国地区計画推進協議会規約
個別計画	
事業開始年度	平成3年度
施策	19 住環境

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	10 調査費

施策の展開方向	(19-1) 市民自らが住環境や住まいに関心を持ち、快適に安心して暮らせるまちづくりに積極的にかかわっていきける環境づくりを進める。		
局	都市整備局	課	市街地整備課
所属長名	久保田 隆弘		

事業概要

事業実施趣旨	地域住民のきめ細かなまちづくりに向けたニーズに対応するための事業手法である地区計画制度によるまちづくりに関する情報の収集が必要であることから協議会に参加している。
対象 (誰を・何を)	尼崎市、職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地区計画制度によるまちづくりに関する情報の収集及び活用並びに職員の能力向上
事業概要	地区計画制度について全国的な活動・研究を行っている「全国地区計画推進協議会」及び地区計画を活用したまちづくりを進めている県内の市町で構成する「兵庫県地区計画推進協議会」に参加し、他都市の取組状況や課題対策等を把握するほか、合同の研修会や勉強会に参加し、これらを通じて得た情報を地区計画制度を用いたまちづくりの推進に役立てる。
実施内容	地区計画は市町決定計画であり、内容の策定・運用については、自治体独自の工夫等が可能な制度であるため、全国地区計画推進協議会において全国的な情報把握、兵庫県地区計画推進協議会において運用等詳細意見交換を行っている。 【全国地区計画推進協議会】 協議会参加自治体が参画する「地区計画行政研究会」を通じて本市の地区計画情報の提供等を行うことにより、市単独では困難な全国規模の地区計画等の制度・運用情報及び制度設計に関する研究成果を、密集まちづくり、駅周辺開発、地区まちづくり制度等、市内のまちづくりに活用するとともに、全国の先進的な制度研究結果などを得ることにより、職員の能力の向上を図っている。 【兵庫県地区計画推進協議会】 県内参加市町との地区計画の具体的な制度運用に関する詳細な情報交換及び研修会等を通じ、職員の能力向上を図っている。 平成27年度勉強会テーマ「地区計画とエリアマネジメント」等

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	57	57	57	
負担金補助及び交付金	57	57	57	協議会負担金
人件費 B	1,318	892	480	
職員人工数	0.17	0.11	0.06	
職員人件費	1,318	892	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,375	949	537	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,375	949	537	

中事業名	兵庫県地区計画推進協議会等負担金	中事業コード	8U2Z
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
兵庫県地区計画推進協議会負担金	小事業枝番号 1	事業費 A	12	その他 市が会員となっている兵庫県地区計画推進協議会にかかる負担金	所管課 市街地整備課 06-6489-6620
		人件費 B	446		
		合計 C(A+B)	458		
全国地区計画推進協議会負担金	小事業枝番号 2	事業費 A	45	その他 市が会員となっている全国地区計画推進協議会にかかる負担金	所管課 市街地整備課 06-6489-6620
		人件費 B	446		
		合計 C(A+B)	491		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	57		
		人件費 B	892		
		合計 C(A+B)	949		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	公園整備事業費	8W1A
根拠法令	都市計画法、都市公園法	
個別計画	緑の基本計画(評価:無)	
事業開始年度		
施策	19 住環境	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	25 公園費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	公園維持課
所属長名	春田 孝文		

事業概要

事業実施趣旨	緑の基本計画を踏まえた適正な公園配置に基づき、公園の整備を実施する。本市の都市構造や社会情勢等を踏まえて公園配置を検討する必要がある。
対象 (誰を・何を)	都市公園、子ども広場
求める成果 (どのような状態にしたいか)	緑の基本計画に基づき、適正な都市公園等の整備を行う。
事業概要	都市景観の形成、安らぎの場の提供、レクリエーション、散策、大気浄化、防災など公園機能を果たすため、都市公園等を整備する。
実施内容	<p>【平成27年度主な整備内容】</p> <p>工事請負費：塚口墓前公園整備工事</p> <p>償還金、利子及び割引料：大気汚染対策緑地建設事業(元浜緑地)に係る償還金</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	232,028	252,538	214,991	
委託料	2,916	0	1,000	H26設計委託料等 H28測量委託料等
工事請負費	0	30,986	0	塚口墓前公園整備事業
償還金利子及び割引料	229,112	221,552	213,991	元浜緑地償還金
人件費 B	4,111	3,725	80	
職員人工数	0.52	0.47	0.01	
職員人件費	4,111	3,725	80	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	236,139	256,263	215,071	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	0	23,200	0	公園整備事業債
その他	0	0	213,000	公共施設整備基金
一般財源	236,139	233,063	2,071	

中事業名	公園整備事業費	中事業コード	8W1A
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
公園整備事業	小事業枝番号	1	事業費 A	221,552	その他 元浜緑地償還金の返還事務
			人件費 B	3,268	
			合計 C(A+B)	224,820	
					所管課 公園維持課 06-6489-6531
小事業名		27年度決算		特記事項	
塚口墓前公園整備事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	30,986	既に事業が廃止されている(事業 廃止予定を含む) 平成27年度までの期間限定事業
			人件費 B	457	
			合計 C(A+B)	31,443	
					所管課 公園維持課 06-6489-6531
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	252,538	
			人件費 B	3,725	
			合計 C(A+B)	256,263	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	臨海西部地区公園整備事業費	8W25
根拠法令		
個別計画	兵庫東流域下水汚泥処理事業に伴う周辺整備事業計画	
事業開始年度	平成23年度	
施策	19 住環境	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	25 公園費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	公園維持課
所属長名	春田 孝文		

事業概要

事業実施趣旨	兵庫東流域下水汚泥処理事業に伴う地元への補償として、処理場に近しい国道43号以南、蓬川以西の地域において、周辺整備事業を行う。
対象 (誰を・何を)	魚つり公園等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	国道43号以南、蓬川以西の地域にある公園等を整備し、地域住民の憩いの場の創出と地区の環境改善を図り、地域住民の福祉の向上を図る。
事業概要	兵庫東流域下水汚泥処理事業に伴う地元への補償として、処理場に近しい国道43号以南、蓬川以西の地域において、地域住民の憩いの場の創出と地区の環境改善を図り、地域住民の福祉の向上に資することを目的に周辺整備事業(平成32年度まで)を行う。
実施内容	<p>【全体事業】 丸島地区埋立地施設整備及び臨海西部地区環境整備</p> <p>事業期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丸島地区埋立地施設整備(魚つり公園) 平成23年度～ ・臨海西部地区環境整備 平成24年度～ <p><平成27年度実施状況></p> <p>魚つり公園整備事業(多目的広場改修、トイレ設置、魚つり棧橋改修(設計))</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	166,874	135,565	125,000	
役務費	37	37	0	建築確認申請等手数料
委託料	874	20,812	5,000	設計委託料等
工事請負費	165,963	114,716	120,000	丸島地区埋立地多目的広場等整備工事
人件費 B	6,562	4,517	8,718	
職員人工数	0.83	0.57	1.09	
職員人件費	6,562	4,517	8,718	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	173,436	140,082	133,718	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	166,874	135,565	125,000	兵庫東流域下水汚泥処理事業周辺整備委託金
市債				
その他				
一般財源	6,562	4,517	8,718	

中事業名	臨海西部地区公園整備事業費	中事業コード	8W25
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
臨海西部地区公園整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	135,565	公園維持課 所管課 06-6489-6531
			人件費 B	4,517	
			合計 C(A+B)	140,082	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	135,565	
			人件費 B	4,517	
		合計 C(A+B)	140,082		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	花と緑のまちづくり推進事業費	8W2A
根拠法令		
個別計画	緑の基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成8年度	
施策	19 住環境	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	25 公園費

施策の展開方向	(19-1) 市民自らが住環境や住まいに関心を持ち、快適に安心して暮らせるまちづくりに積極的にかわっていきける環境づくりを進める。		
局	都市整備局	課	公園計画・21世紀の森担当
所属長名	金子 智子		

事業概要

事業実施趣旨	緑豊かなまちづくりを進めることは住環境の改善をはじめ、まちの活性化等の面で重要であるため、市民憲章にも謳われているとおり、緑化に係る市民参加を推進する。
対象 (誰を・何を)	市民・市民ボランティア
求める成果 (どのような状態にしたいか)	協働のまちづくりの一環として、まちを花で飾り美しくすることで、本市のイメージアップを目指す。また、緑化意識の高揚及び浸透を図ると共に花づくりを通じ、コミュニティの醸成にも資する。
事業概要	緑の相談所等で緑化普及啓発を行い、市民の緑化意識の高揚を図ると共に、市民ボランティア等が企画・実施する「街なみ街かど花づくり運動」や「花のまちあまがさきチューリップ」を支援する。
実施内容	<p>【街なみ街かど花づくり運動】 街かどに花を飾り、尼崎市のイメージアップを図り、住み続けたい魅力ある街なみにするため、花苗を育成し身近なスペースに花壇を造成管理する市民ボランティア組織「尼崎花のまち委員会」の活動が円滑に推進できるよう(公財)尼崎緑化公園協会に委託している。平成26年度から体験型花壇講習会を実施し、より気軽に花づくりに参加できる場を提供している。 (市民ボランティア会員推移) 平成27年度:139グループ(775人)個人会員15人、合計790人 平成26年度:139グループ(826人)個人会員22人、合計848人 平成25年度:135グループ(765人)個人会員21人、合計786人</p> <p>【花のまちあまがさきチューリップ運動】 身近な花であるチューリップを市民・事業者・行政がそれぞれの立場で植栽し花への関心を高め、花のまち尼崎のイメージを内外に発信する。 【チューリップ運動東日本大震災被災地復興支援事業】 寄付により宮城県気仙沼市にチューリップを植栽することで、気仙沼市民を元気づけ復興に向けて支援する。 【緑の普及啓発事業】 (公財)尼崎緑化公園協会に緑の相談所の運営を委託し、緑化普及啓発を行っている。平成26年度から緑化相談業務を上坂部西公園1箇所に集約し中央公園パークセンターは情報発信に特化した。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	82,667	83,468	83,117	
旅費	207	212	221	職員旅費
需用費	85	136	89	ガソリン代、消耗品等
委託料	82,189	82,942	82,606	街なみ街かど花づくり運動等
使用料及び賃借料	12	11	16	レンタカー使用料
その他	174	167	185	緑化保険等
人件費 B	6,009	7,212	6,398	
職員人工数	0.76	0.91	0.80	平成26年度より「緑の緑化普及啓発事業費」を統合
職員人件費	6,009	7,212	6,398	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	88,676	90,680	89,515	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	6	18	6	県民まちなみ緑化事業市町業務委託金
市債				
その他	390	1,426	4,299	緑化基金繰入金
一般財源	88,280	89,236	85,210	

中事業名	花と緑のまちづくり推進事業費	中事業コード	8W2A
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
花と緑のまちづくり推進事業	小事業枝番号 1	事業費 A	30,155	随意契約(少額随契除く)を行っている	公園計画・21世紀の森担当 所管課 06 6489 6530
		人件費 B	2,695		
		合計 C(A+B)	32,850		
花と緑のまちづくり推進事業 (チューリップ運動)	小事業枝番号 2	事業費 A	1,704	随意契約(少額随契除く)を行っている	公園計画・21世紀の森担当 所管課 06 6489 6530
		人件費 B	2,298		
		合計 C(A+B)	4,002		
チューリップ運動東日本大震災被災地復興支援事業	小事業枝番号 3	事業費 A	415	随意契約(少額随契除く)を行っている	公園計画・21世紀の森担当 所管課 06 6489 6530
		人件費 B	872		
		合計 C(A+B)	1,287		
緑の普及啓発事業	小事業枝番号 4	事業費 A	51,159	随意契約(少額随契除く)を行っている	公園計画・21世紀の森担当 所管課 06 6489 6530
		人件費 B	1,346		
		合計 C(A+B)	52,505		
緑の普及啓発事業(維持管理分)	小事業枝番号 5	事業費 A	35	その他 公用車の車両修繕費(平成28年度より中事業名「公園維持管理事業費」へ組み換え(所管課は公園維持課))	公園計画・21世紀の森担当 所管課 06 6489 6530
		人件費 B	1		
		合計 C(A+B)	36		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	83,468		
		人件費 B	7,212		
		合計 C(A+B)	90,680		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	公園維持管理事業費	8W31
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	平成8年度	
施策	19 住環境	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	20 都市再開発事業費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	経済環境局	課	地域産業課
所属長名	三宮 直樹		

事業概要

事業実施趣旨	都心地域の快適空間としての対象地域の維持管理を適切に行う。
対象 (誰を・何を)	アルカイク広場の一部(都ホテルニューアルカイク等の敷地の一部)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な市民の憩いの場を継続的に提供する。
事業概要	都市拠点整備事業で整備した対象施設の維持管理を、隣接する公園課所管のアルカイク広場(都市公園)と一体的に行う。
実施内容	対象施設の保護育成業務を業者委託して実施する。 対象施設:都ホテルニューアルカイク等建物敷地部分(880.21㎡) (業務内容)清掃、除草、灌水、芝生管理、樹木管理

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	421	382	489	
需用費	0	0	35	
委託料	421	382	454	【委託料】
				・アルカイク広場保護育成業務委託(ホテル等建物敷地分)
人件費 B	716	639	643	
職員人工数	0.10	0.09	0.09	
職員人件費	716	639	643	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,137	1,021	1,132	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,137	1,021	1,132	

中事業名	公園維持管理事業費	中事業コード	8W31
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
中央公園等維持管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	382	その他 本事業の対象箇所は、隣接する「アルカ イック広場」と一体的に供用しており、同 広場を所管する公園維持課が維持管理 や関連事務を一体的に行っている。 (公園維持課: (06)6489-6531)	所管課 地域産業課 06-6430-9752
			人件費 B	639		
			合計 C(A+B)	1,021		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	382		
			人件費 B	639		
		合計 C(A+B)	1,021			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	公園維持管理事業費	8W31
根拠法令	都市公園法、尼崎市都市公園条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和31年度	
施策	19 住環境	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	25 公園費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	公園維持課、公園計画・21世紀の森担当、河港課
所属長名	春田 孝文、金子 智子、柴田 俊樹		

事業概要

事業実施趣旨	市民に安全で快適な公園及び子ども広場等を供用するため、適切な維持管理を行う。
対象 (誰を・何を)	都市公園、子ども広場及び道路植樹帯
求める成果 (どのような状態にしたいか)	公園緑地等それぞれの設置目的に応じて、都市景観形成、安らぎ空間創出や防災機能、レクリエーション機能などを提供し市民の安全及び快適な生活に寄与する。
事業概要	損傷・老朽及び劣化等に対して、公園緑地等を安全かつ快適に利用できるよう、パトロールや委託等により必要な維持管理を行う。
実施内容	<p>【管理対象数(H27年4月1日現在)】 都市公園 342ヶ所、子ども広場 226ヶ所、その他緑地 127ヶ所、道路植樹帯 188ヶ所 リフレッシュポートあまがさき 1ヶ所</p> <p>【主な支出内容】 光熱水費 機械警備等委託料 公園等施設の修繕 公園等施設の改修工事(公園施設(遊具)長寿命化事業等) 公園・道路植樹帯等の保護育成委託料(剪定、害虫防除、清掃、除草等)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	862,855	873,359	905,494	
需用費	154,759	150,007	150,964	光熱水費、公園施設修繕費等
委託料	565,530	553,317	569,295	公園保護育成(剪定、清掃等)等
使用料及び賃借料	91,536	91,964	92,360	元浜緑地等借地料
工事請負費	47,770	75,311	87,641	法界寺公園他
その他	3,260	2,760	5,234	原材料費等
人件費 B	121,939	137,098	146,430	
職員人工数	16.24	17.66	18.14	
職員人件費	118,712	131,498	140,079	
嘱託等人件費	3,227	5,600	6,351	
合計 C(A+B)	984,794	1,010,457	1,051,924	
Cの財源内訳				
国庫支出金		13,500	20,500	社会資本整備総合交付金(補助率1/2)
県支出金	6,766	6,104	13,797	県港湾緑地維持管理委託金
市債	2,700	16,100	23,600	公園整備事業債
その他	19,305	20,118	17,342	競馬場周辺整備事業負担収入等
一般財源	956,023	954,635	976,685	

中事業名	公園維持管理事業費	中事業コード	8W31
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
公園維持管理事業費(維持管理経費)	小事業枝番号	1	事業費 A	181,428	その他 都市公園等の光熱水費及び施設修繕料等の維持管理業務 平成28年度に提案があり、継続協議中である
			人件費 B	28,481	
			合計 C(A+B)	209,909	
					所管課 公園維持課 06-6489-6531
小事業名		27年度決算		特記事項	
公園維持管理事業費(投資分)	小事業枝番号	2	事業費 A	9,109	
			人件費 B	1,430	
			合計 C(A+B)	10,539	
					所管課 公園維持課 06-6489-6531
小事業名		27年度決算		特記事項	
公園維持管理事業費	小事業枝番号	3	事業費 A	12,241	
			人件費 B	1,922	
			合計 C(A+B)	14,163	
					所管課 河港課 06-6489-6498
小事業名		27年度決算		特記事項	
中央公園等維持管理事業費	小事業枝番号	4	事業費 A	48,762	随意契約(少額随契除く)を行っている 尼崎中高年事業株式会社
			人件費 B	7,655	
			合計 C(A+B)	56,417	
					所管課 公園維持課 06-6489-6531
小事業名		27年度決算		特記事項	
公園維持管理事業費(公園課)	小事業枝番号	5	事業費 A	32,310	その他 借地料
			人件費 B	5,072	
			合計 C(A+B)	37,382	
					所管課 公園維持課 06-6489-6531
小事業名		27年度決算		特記事項	
公園維持管理事業費(無料運動施設利用受付業務)	小事業枝番号	6	事業費 A	693	特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている シルバー人材センター
			人件費 B	109	
			合計 C(A+B)	802	
					所管課 公園維持課 06-6489-6531
小事業名		27年度決算		特記事項	
競馬場周辺整備事業費	小事業枝番号	7	事業費 A	10,522	
			人件費 B	1,652	
			合計 C(A+B)	12,174	
					所管課 公園維持課 06-6489-6531
小事業名		27年度決算		特記事項	
公園維持管理事業費(大庄圃場)	小事業枝番号	8	事業費 A	366	その他 光熱水費、機械警備
			人件費 B	58	
			合計 C(A+B)	424	
					所管課 公園計画・21世紀の森担当 06 6489 6530

小事業名				特記事項		
公園維持管理事業費(土木事務所)	小事業枝番号	9	事業費 A	296	その他 光熱水費等	所管課 公園維持課 06-6489-6531
			人件費 B	47		
			合計 C(A+B)	343		
小事業名				特記事項		
公園維持管理事業のアウトソーシング	小事業枝番号	10	事業費 A	11,685		所管課 公園維持課 06-6489-6531
			人件費 B	1,834		
			合計 C(A+B)	13,519		
小事業名				特記事項		
カラス対策事業費	小事業枝番号	11	事業費 A	1,232		所管課 公園維持課 06-6489-6531
			人件費 B	193		
			合計 C(A+B)	1,425		
小事業名				特記事項		
中央公園等維持管理事業費	小事業枝番号	12	事業費 A	57,001	その他 借地料	所管課 公園維持課 06-6489-6531
			人件費 B	8,948		
			合計 C(A+B)	65,949		
小事業名				特記事項		
公園維持管理事業費(土木事務所)	小事業枝番号	13	事業費 A	861		所管課 公園維持課 06-6489-6531
			人件費 B	135		
			合計 C(A+B)	996		
小事業名				特記事項		
公園遊具長寿命化事業費	小事業枝番号	14	事業費 A	28,062		所管課 公園維持課 06-6489-6531
			人件費 B	4,406		
			合計 C(A+B)	136		
小事業名		27年度決算		特記事項		
公園維持管理事業費(公園計画)	小事業枝番号	15	事業費 A	22	随意契約(少額随契除)を行っている	所管課 公園計画・21世紀の森担当 06 6489 6530
			人件費 B	3		
			合計 C(A+B)	25		
小事業名				特記事項		
公園保護育成事業費	小事業枝番号	16	事業費 A	8,859		所管課 公園維持課 06-6489-6531
			人件費 B	1,390		
			合計 C(A+B)	10,249		

小事業名				特記事項	
公園保護育成事業費	小事業枝番号	17	事業費 A	440,984	所管課 公園維持課 06-6489-6531
			人件費 B	69,224	
			合計 C(A+B)	510,208	
小事業名				特記事項	
公園等の不法投棄物等処理事業	小事業枝番号	18	事業費 A	2,193	所管課 公園維持課 06-6489-6531
			人件費 B	344	
			合計 C(A+B)	2,537	
小事業名		27年度決算		特記事項	
西武庫公園維持管理事業費	小事業枝番号	19	事業費 A	22,464	所管課 公園計画・21世紀の森担当 06 6489 6530
			人件費 B	3,526	
			合計 C(A+B)	25,990	
				随意契約(少額随契除く)を行っている 緑化公園協会	
小事業名		27年度決算		特記事項	
武庫川河川敷緑地整備事業	小事業枝番号	20	事業費 A	2,534	所管課 公園計画・21世紀の森担当 06 6489 6530
			人件費 B	397	
			合計 C(A+B)	2,931	
小事業名				特記事項	
武庫川河川敷緑地流木撤去等事業	小事業枝番号	21	事業費 A	1,735	所管課 公園維持課 06-6489-6531
			人件費 B	272	
			合計 C(A+B)	2,007	
				既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度単年度事業	
合計			27年度決算		
			事業費 A	873,359	
			人件費 B	137,098	
			合計 C(A+B)	1,010,457	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	緑化基金積立金	8W3A
根拠法令		
個別計画	緑の基本計画(評価:無)	
事業開始年度	昭和61年度	
施策	19 住環境	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	25 公園費

施策の展開方向	(19-1) 市民自らが住環境や住まいに関心を持ち、快適に安心して暮らせるまちづくりに積極的に関わっていきける環境づくりを進める。		
局	都市整備局	課	公園計画・21世紀の森担当
所属長名	金子 智子		

事業概要

事業実施趣旨	緑の保全及び緑化事業の推進の要する財源を安定的に確保する必要がある。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	緑化基金の安定・有効な運用を図り、運用事業として緑化推進事業を展開していく。
事業概要	市政70周年記念事業として昭和61年から10ヵ年で市民と市が5億円を積立て、その運用収入で緑化事業を推進している。主な緑化事業は、保護樹木等助成、生垣等設置助成及び緑化普及啓発事業等。
実施内容	<p>尼崎市緑化基金の運用収入は、緑化基金補助金として(公財)尼崎緑化公園協会へ交付し、緑化推進事業を実施している。</p> <p>【緑化基金積立額及び運用収入】(単位:千円)</p> <p>平成27年度末:605,964 運用収入4,449 平成26年度末:603,566 運用収入3,155 平成25年度末:601,851 運用収入3,924 平成24年度末:600,564 運用収入4,489</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,105	2,398	2,520	
積立金	2,105	2,398	2,520	緑化基金積立金
人件費 B	632	872	880	
職員人工数	0.08	0.11	0.11	
職員人件費	632	872	880	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,737	3,270	3,400	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,250	2,398	2,520	緑化基金寄付金
一般財源	1,487	872	880	

中事業名	緑化基金積立金	中事業コード	8W3A
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
緑化基金積立金	小事業枝番号	1	事業費 A	2,398	その他 寄付金の積立て
			人件費 B	872	
			合計 C(A+B)	3,270	
					所管課 公園計画・21世紀の森担当 06 6489 6530
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	2,398	
			人件費 B	872	
			合計 C(A+B)	3,270	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	有料公園施設管理運営事業費	8W41
根拠法令	都市公園法、尼崎市都市公園条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和41年度	
施策	19 住環境	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	25 公園費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	公園維持課
所属長名	春田 孝文		

事業概要

事業実施趣旨	市民プール、野球場、テニスコート、陸上競技場等有料公園施設を適正に維持管理することにより、幅広い年齢層の利用が図られ、レクリエーション機能など都市公園機能を充実させている。
対象 (誰を・何を)	市民等・有料公園施設(野球場、テニスコート、プール、体育館、陸上競技場)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民プールや野球場、テニスコートを適正に維持管理することにより、利用者の安全かつ快適な利用が確保され、都市公園機能の充実を図る。また市民の余暇の活用や健康の増進にも寄与する。
事業概要	有料公園施設の整備、改修等を行うことによって施設の適正な状態維持を行う。
実施内容	<p>【主な事業内容】 プールの運営管理委託、体育施設案内予約システム(スマイルネット)の維持管理、施設修繕</p> <p>【市民プール管理事業】 芦原公園市民プール、北雁替公園市民プールの夏季開催時の管理運営、機械警備等日常の施設管理</p> <p>【公共施設予約システム管理事業】 野球場やテニスコートなど有料公園施設の予約システムに関する保守管理、システムのリース、ネット回線使用料など</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	45,743	41,325	40,633	
需用費	12,211	10,928	11,694	光熱水費等
委託料	23,916	24,539	25,510	市民プール運営業務等
使用料及び賃借料	5,916	2,958	0	体育施設案内予約システム利用料等
工事請負費	2,496	1,941	2,628	施設維持補修等
役務費	1,204	959	801	通信運搬費
人件費 B	7,073	7,961	8,665	
職員人工数	1.01	1.13	0.99	
職員人件費	6,992	7,961	7,918	
嘱託等人件費	81	0	747	
合計 C(A+B)	52,816	49,286	49,298	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	7,502	8,139	9,126	市民プール使用料等
一般財源	45,314	41,147	40,172	

中事業名	有料公園施設管理運営事業費	中事業コード	8W41
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市民プール管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	34,400	公園維持課 所管課 06-6489-6531
			人件費 B	6,627	
			合計 C(A+B)	41,027	
小事業名		27年度決算		特記事項	
体育館等運営事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	3,149	公園維持課 所管課 06-6489-6531
			人件費 B	607	
			合計 C(A+B)	3,756	
小事業名		27年度決算		特記事項	
公共施設予約システム管理事業費	小事業枝番号	3	事業費 A	818	その他 通信料等 公園維持課 所管課 06-6489-6531
			人件費 B	158	
			合計 C(A+B)	976	
小事業名		27年度決算		特記事項	
公共施設予約システム管理事業費(投資)	小事業枝番号	4	事業費 A	2,958	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度単年度事業 公園維持課 所管課 06-6489-6531
			人件費 B	570	
			合計 C(A+B)	3,528	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		公園維持課 所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		公園維持課 所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		公園維持課 所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	41,325	
			人件費 B	7,961	
		合計 C(A+B)	49,286		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	特定公園等指定管理者管理運営事業費	8W45
根拠法令	尼崎市都市公園条例	
個別計画		
事業開始年度	平成18年度	
施策	19 住環境	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	25 公園費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	公園維持課
所属長名	春田 孝文		

事業概要

事業実施趣旨	特定公園の管理運営について、包括的に委託することにより市民サービスの向上及び事務の効率化を図るため、指定管理者制度を導入している。
対象 (誰を・何を)	市民等、記念公園、橘公園、小田南公園、猪名川公園、西向島公園、魚つり公園
求める成果 (どのような状態にしたいか)	特定公園の管理運営について、指定管理者に包括的に委託することにより、市民サービスの向上を図るとともに、事務の効率化を図る。
事業概要	指定管理者が都市公園全体を包括的に管理運営を行うことにより、効果的で効率的な施設運営が可能となり、管理運営経費の削減とサービスの向上を図る。
実施内容	<p>【指定管理期間】 平成24年度～平成28年度 5年間</p> <p>【指定管理者】 (1) 記念公園：(公財)尼崎市スポーツ振興事業団 (2) 橘公園・小田南公園・猪名川公園・西向島公園・魚つり公園：パークマネジメント尼崎</p> <p>【主な業務内容及び実績】 ・除草、樹木剪定など一般園地の管理 ・有料公園施設の予約管理、使用料の收受業務、公園内行為等許可業務 ・公園施設の維持管理 (平成27年度 有料施設利用者数) ア 記念公園 691,116人 イ 橘公園 29,614人 ウ 小田南公園 20,819人 エ 猪名川公園 17,433人 オ 西向島公園 11,672人 カ 魚つり公園 11,432人</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	委託料	370,161	370,609	371,103	指定管理委託料
人件費 B	職員人工数	2,835	2,570	1,787	
	職員人件費	0.39	0.34	0.20	
	嘱託等人件費	2,835	2,570	1,600	
				187	
合計 C(A+B)		372,996	373,179	372,890	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	198,702	201,615	201,760	野球場等使用料等
	一般財源	174,294	171,564	171,130	

中事業名	特定公園等指定管理者管理運営事業費	中事業コード	8W45
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
特定公園等指定管理者管理運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	370,609	指定管理者制度を導入している 公園維持課 06-6489-6531
			人件費 B	2,570	
			合計 C(A+B)	373,179	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	370,609	
			人件費 B	2,570	
			合計 C(A+B)	373,179	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	有料公園施設整備事業費	8W4A
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和27年度	
施策	19 住環境	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	25 公園費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	公園維持課
所属長名	春田 孝文		

事業概要

事業実施趣旨	安全で快適な有料公園施設を維持するため、有料公園施設の適正な改修工事を行う。
対象 (誰を・何を)	有料公園施設
求める成果 (どのような状態にしたいか)	老朽化した施設の改修を行うことにより、継続して有料公園施設等の安全且つ快適な利用が図れる。
事業概要	安全で快適な有料公園施設を維持し、またスポーツ振興・余暇活動を通じ市民の健康で文化的な生活に寄与するなど都市公園機能の充実に資するため、有料公園施設を整備する。
実施内容	<p>[平成27年度主な実施内容]</p> <p>芦原公園及び北雁替公園市民プール改修工事</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	45,331	15,359	3,700	
委託料	6,762	0	0	設計業務委託等
工事請負費	38,569	15,359	3,700	施設改修工事
人件費 B	2,768	1,836	6,026	
職員人工数	0.57	0.42	0.73	
職員人件費	2,768	1,836	5,839	
嘱託等人件費	0	0	187	
合計 C(A+B)	48,099	17,195	9,726	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	0	11,500	0	公園整備事業債
その他				
一般財源	48,099	5,695	9,726	

中事業名	有料公園施設整備事業費	中事業コード	8W4A
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
市民プール整理統合に伴う整備事業	小事業枝番号	1	事業費 A	15,359	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度単年度事業	公園維持課 所管課 06-6489-6531
			人件費 B	1,836		
			合計 C(A+B)	17,195		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	15,359		
			人件費 B	1,836		
		合計 C(A+B)	17,195			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎緑化公園協会補助金	8W51
根拠法令		
個別計画	緑の基本計画(評価:無)	
事業開始年度	昭和61年度	
施策	19 住環境	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	25 公園費

施策の展開方向	(19-1) 市民自らが住環境や住まいに関心を持ち、快適に安心して暮らせるまちづくりに積極的にかかわっていきける環境づくりを進める。		
局	都市整備局	課	公園計画・21世紀の森担当
所属長名	金子 智子		

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市緑化基金の運用収入を(公財)尼崎緑化公園協会へ補助金として交付し、民有地の緑化事業やイベント等の緑化普及事業の推進を図っていく。
対象 (誰を・何を)	市民・市内全体
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市内における緑の保全、緑化普及事業の推進を図る。
事業概要	(公財)尼崎緑化公園協会に、尼崎緑化基金の運用収入を補助金として交付し、生垣助成、保護樹木保護助成などの民有地緑化、花と緑のイベント等による緑化普及事業の推進を図る。
実施内容	<p>【実施内容】 尼崎市緑化基金の運用収入を(公財)尼崎緑化公園協会へ補助金として交付し、民有地の緑化事業やイベント等の緑化普及事業の推進を図っていく。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 民有地の緑化事業 ・保護樹木等保護行為助成金 助成件数:3件 ・生垣等設置助成金 助成件数:0件</p> <p>(2) 緑化普及啓発イベント ・春の花と緑のフェスティバル(緑化関係団体による催しや展示会等) ・尼崎さつき祭(尼崎皇月協会会員が育成した盆栽の展示販売や見所ガイド、表彰) ・尼崎きく祭(尼崎市菊花協会会員が育成した菊花の展示や草花の販売、菊に関するクイズ、表彰)</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		3,155	3,159	3,159	
	負担金補助及び交付金	3,155	3,159	3,159	尼崎市緑化基金事業補助金
人件費 B		1,502	872	880	
	職員人工数	0.19	0.11	0.11	
	職員人件費	1,502	872	880	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,657	4,031	4,039		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	3,155	3,159	3,159	緑化基金運用収入・緑化基金繰入金
	一般財源	1,502	872	880	

中事業名	尼崎緑化公園協会補助金	中事業コード	8W51
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	3,159	随意契約(少額随契除く)を行っている 緑化基金運用収入を緑化普及啓発活動事業費の補助金として支給	公園計画・21世紀の森担当 06 6489 6530
		人件費 B	872		
		合計 C(A+B)	4,031		
尼崎緑化公園協会補助金					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	3,159		
		人件費 B	872		
		合計 C(A+B)	4,031		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	日本公園緑地協会等負担金	8W5K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度		
施策	19 住環境	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	25 公園費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	公園計画・21世紀の森担当
所属長名	金子 智子		

事業概要

事業実施趣旨	都市公園等の整備、維持管理等を行なうにあたって新しい管理手法の紹介や課題解決の方策や他都市の状況、研修等の情報を収集・交換することができることから、各種協会・協議会に加入している。
対象 (誰を・何を)	職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	各種協議会等に参加することにより、公園緑化施策にかかる情報交換、調査研究、連絡調整等を行い公園緑地行政の円滑な推進を図る。
事業概要	都市公園等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。
実施内容	<p>【内訳】</p> <p>1 日本公園緑地協会会費 115,000円</p> <p>2 全国都市公園整備促進協議会会費 42,000円</p> <p>3 兵庫県都市公園整備促進協議会会費 20,000円</p> <p>4 兵庫県緑化推進協会会費 150,000円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	327	327	327	
負担金補助及び交付金	327	327	327	会費
人件費 B	158	159	80	
職員人工数	0.02	0.02	0.01	
職員人件費	158	159	80	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	485	486	407	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	485	486	407	

中事業名	日本公園緑地協会等負担金	中事業コード	8W5K
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
日本公園緑地協会負担金	小事業枝番号 1	事業費 A	115	その他 平成29年度より中事業名「その他諸経費」へ移行する	所管課 06 6489 6530
		人件費 B	56		
		合計 C(A+B)	171		
全国都市公園整備促進協議会負担金	小事業枝番号 2	事業費 A	42	その他 平成29年度より中事業名「その他諸経費」へ移行する	所管課 06 6489 6530
		人件費 B	20		
		合計 C(A+B)	62		
兵庫県都市公園整備促進協議会会費	小事業枝番号 3	事業費 A	20	その他 平成29年度より中事業名「その他諸経費」へ移行する	所管課 06 6489 6530
		人件費 B	10		
		合計 C(A+B)	30		
兵庫県緑化推進協会会費	小事業枝番号 4	事業費 A	150	その他 平成29年度より中事業名「その他諸経費」へ移行する	所管課 06 6489 6530
		人件費 B	73		
		合計 C(A+B)	223		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	327		
		人件費 B	159		
		合計 C(A+B)	486		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市営住宅維持管理事業費	9G1A
根拠法令	公営住宅法、尼崎市営住宅の設置及び管理に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和25年度	
施策	19 住環境	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	05 住宅管理費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	住宅管理担当、住宅整備担当、市街地整備課、都市整備局企画管理課
所属長名	岡西 勝義、田村 昌信、久保田 隆弘、山野 俊秀		

事業概要

事業実施趣旨	住宅困窮者が健康で文化的な生活を営む為に整備した市営住宅の適正な維持管理等、引き続き行っていく。
対象 (誰を・何を)	住宅困窮者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	公営住宅法等の趣旨に基づき、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を管理し、これを住宅困窮者に対し、低廉な家賃で賃貸する。
事業概要	市営住宅の適正な維持管理を行うために必要な経費
実施内容	<p>公営住宅システムの賃貸 当該システムにより、市営住宅の入居者情報、家賃、収納状況等含めた全ての情報を管理している。</p> <p>金楽寺住宅の借上げ 震災復興公営住宅として、UR都市再生機構からルゼフィール金楽寺町を20年間の期間を定めて賃貸し、借上災害復興公営住宅として入居者に転賃借している。 ・1棟 120戸 ・契約期間 平成10年8月13日から平成30年8月12日まで</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	180,811	182,838	179,535	
需用費	13,961	13,655	15,793	共益費(共用部分光熱水費)
委託料	7,056	9,897	4,440	住宅管理システム保守点検費
使用料及び賃借料	157,131	157,864	157,864	金楽寺住宅借上料
役務費	651	657	652	不動産鑑定手数料(道意町土地評価額)
その他	2,012	765	786	旅費等
人件費 B	64,500	58,991	67,811	
職員人工数	7.98	7.25	8.30	
職員人件費	57,105	51,526	60,404	
嘱託等人件費	7,395	7,465	7,407	
合計 C(A+B)	245,311	241,829	247,346	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	245,312	241,829	247,346	住宅家賃等
一般財源	1	0	0	

中事業名	市営住宅維持管理事業費	中事業コード	9G1A
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市営住宅維持管理事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	164,477	その他 旅費や消耗品費等	所管課 企画管理課、住宅整備担当、市街地整備課 06-6489-6461 06-6489-6609 06-6489-6632 06-6489-6620
		人件費 B	53,067		
		合計 C(A+B)	217,544		
住宅管理口座振替事務経費	小事業枝番号 2	事業費 A	575	その他 金融機関等への口座振替手数料	所管課 住宅管理担当 06-6489-6632
		人件費 B	186		
		合計 C(A+B)	761		
住宅管理システム関係事業費	小事業枝番号 3	事業費 A	10,866	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課 住宅管理担当 06-6489-6632
		人件費 B	3,506		
		合計 C(A+B)	14,372		
南武庫之荘住宅地区未処分分譲事業費	小事業枝番号 4	事業費 A	3,045	その他 管理用地の測量業務委託料及び除草業務委託料	所管課 市街地整備課 06-6489-6620
		人件費 B	982		
		合計 C(A+B)	4,027		
南武庫之荘改良住宅借地料	小事業枝番号 5	事業費 A	621	その他 改良住宅敷地の賃貸借料	所管課 市街地整備課 06-6489-6620
		人件費 B	201		
		合計 C(A+B)	822		
市営住宅敷地売却関係事業費	小事業枝番号 6	事業費 A	3,254		所管課 住宅整備担当 06-6489-6609
		人件費 B	1,049		
		合計 C(A+B)	4,303		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	182,838		
		人件費 B	58,991		
		合計 C(A+B)	241,829		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市営住宅維持整備事業費	9G1K
根拠法令	公営住宅法、尼崎市営住宅の設置及び管理に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和25年度	
施策	19 住環境	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	05 住宅管理費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	住宅整備担当
所属長名	田村 昌信		

事業概要

事業実施趣旨	経年劣化が進んでいる市営住宅が多くなってきており、それらの改修を計画的に行っていく。
対象 (誰を・何を)	市営住宅(10,887戸(平成27年3月31日時点))
求める成果 (どのような状態にしたいか)	外壁改修・付帯設備改修等により、市営住宅の適正な維持管理を行い、市営住宅入居者の良好な住環境の維持に寄与する。
事業概要	新築時または前回改修時からの経過年数に応じ、外壁や屋上防水、給排水管、昇降機設備などを、計画的に改修する。
実施内容	<p>平成27年度改修実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外壁等改修工事(西長洲1・2棟、南武4・5棟) ・エレベーター改修工事(常光寺北、南武改良14棟) ・給水管改修工事(稲葉荘北) ・幹線ブレーカー改修工事(神崎1棟ほか) ・エレベーター地震管制P波改修工事(潮江第3ほか) ・その他改修工事(地中埋設ガス配管改修工事等)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	176,496	297,851	391,539	
需用費	811	941	1,744	消耗品費
委託料	10,899	48,736	41,430	工事設計委託等
使用料及び賃借料	467	371	621	事務機リース等
工事請負費	164,206	247,683	347,591	外壁改修工事等
その他	113	120	153	
人件費 B	33,196	32,385	31,495	
職員人工数	4.11	4.00	3.85	
職員人件費	32,502	31,700	30,792	
嘱託等人件費	694	685	703	
合計 C(A+B)	209,692	330,236	423,034	
Cの財源内訳				
国庫支出金	43,356	67,667	70,222	社会資本整備総合交付金等(補助率1/2)
県支出金				
市債	19,100	90,100	41,100	住宅建設事業債
その他	147,236	172,469	311,712	住宅家賃
一般財源	0	0	0	

中事業名	市営住宅維持整備事業費	中事業コード	9G1K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市営住宅維持整備事業(補助)	小事業枝番号	1	事業費 A	195,120	所管課 住宅整備担当 06-6489-6633
			人件費 B	21,374	
			合計 C(A+B)	216,494	
小事業名		27年度決算		特記事項	
市営住宅維持整備事業(単独)	小事業枝番号	2	事業費 A	102,731	所管課 住宅整備担当 06-6489-6633
			人件費 B	11,011	
			合計 C(A+B)	113,742	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	297,851	
			人件費 B	32,385	
			合計 C(A+B)	330,236	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	特別賃貸住宅管理事業費	9G21
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和49年度	
施策	19 住環境	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	05 住宅管理費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	住宅管理担当
所属長名	岡西 勝義		

事業概要

事業実施趣旨	中間所得者向けの公社住宅を確保し、本市の住宅行政をより幅広く推し進める。
対象 (誰を・何を)	尼崎稲葉荘団地
求める成果 (どのような状態にしたいか)	中間所得者向け住宅の良好な住環境の維持に寄与する。
事業概要	尼崎稲葉荘団地について、兵庫県住宅供給公社から受託し管理を行っている。
実施内容	<p>公社尼崎稲葉荘団地について、兵庫県住宅供給公社と、住宅建設資金貸付契約を昭和49年度に、管理委託契約を昭和50年度に締結し、管理運営及び公課等の支払いを行っている。団地の管理については、南部の指定管理者に平成19年1月4日から委託している。</p> <p>< 尼崎稲葉荘団地概要 > ・建設年度 昭和50年度(昭和51年3月1日併用開始) ・管理戸数 40戸</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		6,826	7,381	7,795	
	補償補填及び賠償金	4,108	4,687	5,100	空家家賃補填金
	公課費	2,718	2,694	2,695	公社尼崎稲葉荘団地、固定資産税、都市計画税
人件費 B		1,666	1,367	3,160	
	職員人工数	0.15	0.15	0.34	
	職員人件費	1,200	1,200	2,693	
	嘱託等人件費	466	167	467	
合計 C(A+B)		8,492	8,748	10,955	
C の財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	8,492	8,748	10,955	住宅供給公社住宅管理業務住宅事業収入
一般財源	0	0	0		

中事業名	特別賃貸住宅管理事業費	中事業コード	9G21
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
特別賃貸住宅管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	7,381	その他 固定資産税や都市計画税等 平成28年度末で事業終息	所管課 06-6489-6632
			人件費 B	1,367		
			合計 C(A+B)	8,748		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計			27年度決算			
			事業費 A	7,381		
			人件費 B	1,367		
		合計 C(A+B)	8,748			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	訴訟関係経費	9G2A
根拠法令	公営住宅法、尼崎市営住宅の設置及び管理に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和25年度	
施策	19 住環境	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	05 住宅管理費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	住宅管理担当
所属長名	岡西 勝義		

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市営住宅において、家賃の長期滞納者の減少を目指すべく、家賃を長期滞納している者に対し、訴訟を行う。
対象 (誰を・何を)	尼崎市営住宅家賃長期滞納者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎市営住宅の長期滞納家賃の解消
事業概要	尼崎市営住宅家賃長期滞納者への文書送付及び住宅の明渡し等訴訟
実施内容	<p>尼崎市営住宅家賃の長期滞納者に対し、催促状、契約解除通知書等を送付し、なお、改善されない悪質な者については、裁判所に住宅の明渡し等訴訟を提起し、判決に基づき執行官のもとで住宅明渡しの強制執行を行う。</p> <p>平成27年度支出内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強制執行 2件(明渡し等裁判判決に基づく強制執行費用) ・強制執行に係る申立費用 3件(執行官への強制執行を依頼する費用) ・執行官送達 6件(裁判所執行官による契約解除通知の送達費用) ・訴訟手数料 2件(裁判所に提出する訴状に貼る収入印紙代)

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	3,329	683	3,084	
	役務費	1,046	474	1,099	訴訟手数料
	委託料	2,283	209	1,985	強制執行費用
人件費 B	人件費 B	12,795	12,834	12,037	
	職員人工数	1.33	1.33	1.21	
	職員人件費	10,504	10,515	9,704	
	嘱託等人件費	2,291	2,319	2,333	
合計 C(A+B)	合計 C(A+B)	16,124	13,517	15,121	
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	16,124	13,517	15,121	住宅家賃
一般財源	0	0	0		

中事業名	訴訟関係経費	中事業コード	9G2A
------	--------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
訴訟関係経費	小事業枝番号	1	事業費 A	683	行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である	住宅管理担当 所管課 06-6489-6632
			人件費 B	12,834		
			合計 C(A+B)	13,517		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	683		
			人件費 B	12,834		
			合計 C(A+B)	13,517		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市営住宅指定管理者管理運営事業費 9G2F
根拠法令	公営住宅法、尼崎市営住宅の設置及び管理に関する条例
個別計画	
事業開始年度	平成18年度
施策	19 住環境

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	05 住宅管理費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	住宅管理担当
所属長名	岡西 勝義		

事業概要

事業実施趣旨	市営住宅を効率的かつ効果的に維持管理するために、指定管理者制度を導入している。
対象 (誰を・何を)	尼崎市営住宅、尼崎市営住宅入居者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市営住宅の管理運営に指定管理者制度を導入し、効率的・効果的な管理運営を図る。
事業概要	市営住宅について、尼崎市を北部及び南部の2つに分け、それぞれ指定管理者を選定し、市営住宅の保守管理、緊急修繕、入居者対応等の市営住宅の管理運営を行っている。
実施内容	<p>指定管理者について 北部指定管理者 株式会社東急コミュニティー 大阪市中央区博労町3丁目2番8号 南部指定管理者 日本管財株式会社 西宮市六湛寺町9番16号 指定期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日まで</p> <p>指定管理者が行う業務の内容 ・募集等に関する業務 ・家賃等の収納に関すること ・市営住宅等の維持管理に関すること ・その他(入居者からの返還手続きに関すること等)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	826,641	782,296	763,552	
委託料	826,641	782,296	763,552	指定管理者に対する委託料
人件費 B	14,688	14,624	13,616	
職員人工数	1.85	1.87	1.71	
職員人件費	14,129	14,064	13,149	
嘱託等人件費	559	560	467	
合計 C(A+B)	841,329	796,920	777,168	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	841,329	796,920	777,168	住宅家賃等
一般財源	0	0	0	

中事業名	市営住宅指定管理者管理運営事業費	中事業コード	9G2F
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市営住宅指定管理者管理運営事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	779,382	指定管理者制度を導入している プロポーザル方式で複数年の契約をしている	所管課 06-6489-6632
		人件費 B	14,569		
		合計 C(A+B)	793,951		
小事業名		27年度決算		特記事項	
特別賃貸住宅管理事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	2,914	指定管理者制度を導入している	所管課 06-6489-6632
		人件費 B	55		
		合計 C(A+B)	2,969		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	782,296		
		人件費 B	14,624		
		合計 C(A+B)	796,920		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	指定管理者関係経費	9G2G
根拠法令	公営住宅法、尼崎市営住宅の設置及び管理に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	平成18年度	
施策	19 住環境	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	05 住宅管理費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	住宅管理担当
所属長名	岡西 勝義		

事業概要

事業実施趣旨	指定管理者が市営住宅を管理運営するため、市が市営住宅管理センターを市域の北部及び南部に1ヶ所ずつ設置している。
対象 (誰を・何を)	市営住宅管理センター
求める成果 (どのような状態にしたいか)	北部及び南部に市営住宅管理センターを設置することにより、指定管理者の市営住宅の適正な管理運営及び入居者等の利便性の向上に資する。
事業概要	市営住宅管理センター(北部:さんさんタウン、南部:フェスタ立花)の賃借料、共益費等の管理経費の支出
実施内容	市営住宅管理センター所在地 ・北部 塚口さんさんタウン3番館 3階 南塚口町2丁目1番3 - 221号 ・南部 フェスタ立花 北館 4階 七松町1丁目2番1 - 401D号

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	10,452	10,405	10,454	
委託料	39	38	38	自動ドア保守点検委託(北部)
使用料及び賃借料	7,762	7,762	7,763	北部・南部管理センター賃借料
需用費	18	0	18	消耗品費
負担金補助及び交付金	2,633	2,605	2,635	北部管理センター管理費用
人件費 B	850	848	1,267	
職員人工数	0.03	0.02	0.08	
職員人件費	198	195	613	
嘱託等人件費	652	653	654	
合計 C(A+B)	11,302	11,253	11,721	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	11,302	11,253	11,721	住宅家賃
一般財源	0	0	0	

中事業名	指定管理者関係経費	中事業コード	9G2G
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市営住宅指定管理関係経費	小事業枝番号	1	事業費 A	10,405	その他 建物の賃借料等 所管課 住宅管理担当 06-6489-6632
			人件費 B	848	
			合計 C(A+B)	11,253	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	10,405	
			人件費 B	848	
		合計 C(A+B)	11,253		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	住宅貸付金収納事業費	9G2J
根拠法令	尼崎市住宅資金貸付条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和46年度	
施策	19 住環境	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	05 住宅管理費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	住宅管理担当
所属長名	岡西 勝義		

事業概要

事業実施趣旨	住宅貸付金は、同和地区の快適な居住環境の整備改善のために実施した事業であり、償還計画に基づいて返済される償還金は平成34年度まで収納管理する必要がある。 また、個々の事由により返済されない事案があり滞納金が発生している。
対象 (誰を・何を)	住宅貸付金を償還中の債務者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	償還計画に基づいて返済される償還金の適正な収納管理及び個々の事由により発生した滞納金の解消
事業概要	住宅貸付金の債務者に納付書を送付し、償還計画に基づいた納付を推進するとともに、滞納者に対しては文書や電話などによる催告を行う。 平成23年10月から民間企業である債権回収会社へ全ての業務を委託している。
実施内容	納付書や督促状の発送により適正な収納管理を行い、電話や文書による催告により滞納の解消に努める。 平成23年10月から、新たな対策の一つとして民間企業の持つ効率的な収納管理や債権回収ノウハウを活用することを目的として、収納管理や催告などの業務全般を債権回収業者に委託している。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,244	4,740	4,658	
旅費	0	0	16	職員旅費
委託料	4,244	4,740	4,617	業務委託料
役務費	0	0	25	手数料
人件費 B	2,118	2,121	1,706	
職員人工数	0.27	0.27	0.21	
職員人件費	2,118	2,121	1,706	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	6,362	6,861	6,364	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,362	6,861	6,364	

中事業名	住宅貸付金収納事業費	中事業コード	9G2J
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
住宅貸付金収納事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	4,740	法令により実施主体に制限がある 住宅管理担当 所管課 06-6489-6632
			人件費 B	2,121	
			合計 C(A+B)	6,861	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	4,740	
			人件費 B	2,121	
		合計 C(A+B)	6,861		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	子育てファミリー世帯住宅支援事業費	9H1A
根拠法令		
個別計画	尼崎市住宅マスタープラン2011(評価:無)	
事業開始年度	平成11年度	
施策	19 住環境	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	10 民間住宅対策費

施策の展開方向	(19-1) 市民自らが住環境や住まいに関心を持ち、快適に安心して暮らせるまちづくりに積極的に関わっていきける環境づくりを進める。		
局	都市整備局	課	住宅・住まいづくり支援課
所属長名	越智 寛		

事業概要

事業実施趣旨	子供のいるファミリー世帯の市外流出傾向が伺われるため、市内居住を促進し、居住水準の向上を図る。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	持家を取得しようとするファミリー世帯に対して支援を行うことにより、ファミリー世帯の市内居住を促進し、居住水準の向上を図る。
事業概要	子育てファミリー世帯の居住の促進や居住水準の向上を図るため、一定水準の持家を取得した子育てファミリー世帯に対し、30万円の補助金を一括支給する。(同居・近居の場合は50万円)
実施内容	<p>< 事業内容 > 平成23年度に旧制度を見直したため、平成25年度は新制度の新規申請と旧制度の更新申請(22年度新規申請分)の受付を行い、交付決定分に補助を行った。 平成26年度は、旧制度の「持家取得資金利子補給制度」の継続分が終了したため、「持家取得資金補助制度」の交付決定分に補助を行った。 持家取得資金補助制度(平成23年度からの新制度) < 主な補助条件 > ・中学生以下の子どもと同居している親子世帯であること ・取得した住宅の床面積が、一戸建の場合は100㎡以上、マンションの場合は75㎡以上であること < 補助金額 > 一括で300,000円(近居世帯・多世帯は500,000円)を補助 < 平成27年度交付決定世帯数 > 186世帯(平成26年度落選世帯数190世帯)</p> <p>本事業は、平成26年度の落選世帯に対する補助をもって終了した。</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		122,903	59,800	0	
	負担金補助及び交付金	122,900	59,800	0	持家取得資金補助金等
	使用料及び賃借料	3	0	0	抽選会場使用料
人件費 B		8,017	4,342	0	
	職員人工数	0.58	0.18	0.00	
	職員人件費	4,585	1,427	0	
	嘱託等人件費	3,432	2,915	0	
合計 C(A+B)		130,920	64,142	0	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金	61,147	29,900	0	社会資本整備総合交付金(補助率1/2)
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	69,773	34,242	0	

中事業名	子育てファミリー世帯住宅支援事業費	中事業コード	9H1A
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
子育てファミリー世帯住宅支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	59,800	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度までの事業である。	所管課 住宅・住まいづくり支援課 06-6489-6608
			人件費 B	4,342		
			合計 C(A+B)	64,142		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	59,800		
			人件費 B	4,342		
			合計 C(A+B)	64,142		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	特定優良賃貸住宅供給促進事業費	9H2K
根拠法令	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等	
個別計画	-	
事業開始年度	平成5年度	
施策	19 住環境	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	10 民間住宅対策費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	住宅・住まいづくり支援課
所属長名	越智 寛		

事業概要

事業実施趣旨	中堅所得者層向けの良質で適正な民間賃貸住宅の供給を促進するとともに、居住水準の向上を図る。
対象 (誰を・何を)	市民、事業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	中堅所得者層を対象者に、良質な住宅ストックの活用を図る。
事業概要	「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、中堅所得者層である入居者に対して、負担家賃額の一部を補助し、県公社又は民間指定法人が当該住宅を借上げ、又は管理を受託する。
実施内容	<p>特定優良賃貸住宅の入居者に対して、負担家賃額の一部を補助する。 但し、毎年入居者の家賃負担額(入居者負担額)が3.5%ずつ上昇する制度であるため、年々、家賃補助額は減少している。</p> <p>家賃減額補助金 <対象者> 特定優良賃貸住宅への入居資格は同居親族を有する中堅所得者層等 <補助額> 家賃と入居者負担額(制度上定められた額)との差額 <平成27年度実績> 1,233千円(3団地 30戸) 全管理戸数94戸</p> <p>住宅供給公社管理事務費負担金 <対象> 住宅供給公社が家賃一括借り上げの管理形態をしている物件 <補助額> 対象住宅全室の家賃の合計額の2% <平成27年度実績> 5,750千円(9団地 277戸)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	11,338	7,258	5,857	
需用費	23	29	31	旅費
委託料	254	247	214	消耗品費等
負担金補助及び交付金	11,061	6,982	5,612	家賃減額補助金等
人件費 B	2,846	1,902	1,520	
職員人工数	0.36	0.24	0.19	
職員人件費	2,846	1,902	1,520	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	14,184	9,160	7,377	
Cの財源内訳				
国庫支出金	1,489	561	250	家賃減額補助(補助率1/2)
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	12,695	8,599	7,127	

中事業名	特定優良賃貸住宅供給促進事業費	中事業コード	9H2K
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
特優賃(家賃減額補助)	小事業枝番号	1	事業費 A	1,233	その他 対象住宅の用途廃止により平成29年度から予算計上はしない。
			人件費 B	323	
			合計 C(A+B)	1,556	
					所管課 住宅・住まいづくり支援課 06-6489-6608
特優賃(住宅供給公社事務費)	小事業枝番号	2	事業費 A	5,750	その他 対象住宅の用途廃止により平成29年度から予算計上はしない。
			人件費 B	1,507	
			合計 C(A+B)	7,257	
					所管課 住宅・住まいづくり支援課 06-6489-6608
特優賃(事務費)	小事業枝番号	3	事業費 A	275	その他 対象住宅の用途廃止により平成29年度から予算計上はしない。
			人件費 B	72	
			合計 C(A+B)	347	
					所管課 住宅・住まいづくり支援課 06-6489-6608
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計			27年度決算		
			事業費 A	7,258	
			人件費 B	1,902	
			合計 C(A+B)	9,160	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	分譲マンション共用部分バリアフリー化助成事業費	9H3H
根拠法令		
個別計画	尼崎市住宅マスタープラン2011(評価:無)	
事業開始年度	平成26年度	
施策	19 住環境	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	10 民間住宅対策費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	住宅・住まいづくり支援課
所属長名	越智 寛		

事業概要

事業実施趣旨	分譲マンションの共用部分のバリアフリー化改修費用の一部を補助することにより、地域における良好な住宅ストックとして、高齢期に適した住宅の整備、住環境の向上を促進するため。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	当時バリアフリーの規定が無かった経年の分譲マンションの管理組合に対して、バリアフリーに関する工事費用の一部を助成することにより、高齢期に適した住まい・まちづくりを推進する。
事業概要	分譲マンションの共用部分におけるバリアフリー化工事費について1棟あたりの事業費100万円を限度に、その3分の1を補助する。(1棟当り補助の上限は333千円)
実施内容	<p>(1) 対象者 1棟につき21戸以上の分譲マンション(平成5年10月1日以降に建築されたもので51戸以上のもの、及び平成14年10月1日以降に建築されたものを除く。)の管理組合</p> <p>(2) 助成対象工事 外部出入口等 床面 廊下等 階段</p> <p>(3) 助成対象工事例 ・出入り口などの段差解消のスロープ設置 ・共用玄関戸の引き戸への取り替え ・階段、廊下(傾斜部)に手すりの取り付け</p> <p>(4) 申請件数 5件(床面改造1件、階段改造4件)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,997	1,267	1,998	
負担金補助及び交付金	1,997	1,267	1,998	バリアフリー改修費助成金
人件費 B	1,423	1,427	2,000	
職員人工数	0.18	0.18	0.25	
職員人件費	1,423	1,427	2,000	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,420	2,694	3,998	
Cの財源内訳				
国庫支出金	499	317	499	社会資本整備総合交付金(補助率1/2)
県支出金	998	633	999	バリアフリー改修費助成(補助率1/2)
市債				
その他				
一般財源	1,923	1,744	2,500	

中事業名	分譲マンション共用部分バリアフリー化助成事業費	中事業コード	9H3H
------	-------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
分譲マンション共用部分バリアフリー化助成事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,267	法令により実施主体に制限がある	住宅・住まいづくり支援課 06-6489-6608
			人件費 B	1,427		
			合計 C(A+B)	2,694		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	1,267		
			人件費 B	1,427		
			合計 C(A+B)	2,694		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	すまいづくり支援・情報提供事業費	9H3T
根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律等	
個別計画	尼崎市住宅マスタープラン2011(評価:無)	
事業開始年度	平成23年度	
施策	19 住環境	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	10 民間住宅対策費

施策の展開方向	(19-1) 市民自らが住環境や住まいに関心を持ち、快適に安心して暮らせるまちづくりに積極的にかわっていきける環境づくりを進める。		
局	都市整備局	課	住宅・住まいづくり支援課
所属長名	越智 寛		

事業概要

事業実施趣旨	市民が安心して住み続けられるよう、少子高齢化の進行や、環境配慮、ストックの活用といった、本市の住まい・まちづくりの課題に対応するため、協働による住まい施策を広く展開する。
対象 (誰を・何を)	市民・関係団体
求める成果 (どのような状態にしたいか)	マンション管理セミナーについては、各マンション管理組合の主体的なマンション管理・運営を支援するとともに、尼崎市すまいづくり支援会議の実施や、住まいに関するホームページの運営については、より一層の市民への事業関与を促しながら、住まい施策の全般の推進を図る。
事業概要	マンション管理等に関するセミナーの開催やマンション管理組合ネットワークの支援を行うとともに、尼崎市の住宅政策や魅力等に関する情報について“あまがさき”に住もうネットを作成・運営し、分かりやすく情報発信する。また、尼崎市すまいづくり支援会議において、すまい・まちづくりに関する情報交換や課題解決に向けた方策を検討する。
実施内容	<p><平成27年度実績></p> <p>1 尼崎市すまいづくり支援会議の開催(1回) 市民団体・事業者・行政などによる住まいのネットワークづくりを構築するとともに、住まいに関する課題対応方策の検討。</p> <p>2 各種セミナーとマンション管理に関するネットワークづくりの支援 (1) マンション管理セミナー(3回) 適正なマンション管理運営に向けたセミナーを開催。 (2) マンション管理に関するネットワークづくりの支援 ・マンション管理組合ネットワーク(あまかんネット)定例会(月1回) 平成25年5月に『あまかんネット』が設立され、定期的に役員会を開催。 ・マンション管理組合交流会(4回) マンション管理組合(40組合程度)による情報交換</p> <p>3 住まいに関するホームページ(“あまがさき”に住もうネット)の運用・保守 本市の住宅政策やまちの魅力等について、一元的に情報発信するサイトとして運営し、内容の更新や市民等との協働の取組みによるコンテンツ拡充業務を実施。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,650	1,459	1,503	
需用費	13	18	18	消耗品費
委託料	1,493	1,296	1,296	住まいホームページ運用保守委託料等
報償費	102	111	144	セミナー報償費
使用料及び賃借料	35	33	36	セミナー会場費
旅費	7	1	9	
人件費 B	7,590	8,084	8,558	
職員人工数	0.96	1.02	1.07	
職員人件費	7,590	8,084	8,558	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	9,240	9,543	10,061	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,240	9,543	10,061	

中事業名	すまいづくり支援・情報提供事業費	中事業コード	9H3T
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
すまいづくり支援・情報提供事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,459	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 一部分があてはまる。 "あまがさき"に住もうネットの運用・保守に係る業務委託については平成29年度より同コンテンツを含んでいる企画財政局所管のホームページへ統合する。	所管課 住宅・住まいづくり支援課 06-6489-6608
			人件費 B	8,084		
			合計 C(A+B)	9,543		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	1,459		
			人件費 B	8,084		
			合計 C(A+B)	9,543		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市営住宅建替事業費	911U
根拠法令	公営住宅法等	
個別計画	尼崎市住宅マスタープラン2011(評価:有)	
事業開始年度	平成23年度	
施策	19 住環境	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	15 住宅建設費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	住宅整備担当
所属長名	田村 昌信		

事業概要

事業実施趣旨	旧耐震基準により建設された市営住宅の老朽化への対応、耐震性能の確保及びバリアフリー化を図るため、計画的な建替等を進める。
対象 (誰を・何を)	旧耐震基準により建設された市営住宅
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市営住宅の建替に伴い、耐震性能やバリアフリー性能など、一定質の確保された住宅を供給するとともに、管理戸数の漸減を図る。
事業概要	旧耐震基準により建設された市営住宅のうち、特に中層ラーメン構造の市営住宅については、耐震性能やバリアフリー性能に課題があるため、土地の高度利用や集約化を図りながら、計画的な建替等を進める。
実施内容	<p><平成27年度実績> 当面、老朽化した市営住宅のうち、効率的かつ円滑な集約建替の可能性を考慮し、市営時友・西昆陽・宮ノ北住宅等を中心に建替事業を行う。 ・市営武庫3住宅第1期建替事業(時友住宅及び(仮称)蓬川第2住宅)について、平成26年度にPFI事業者と契約を締結し、平成27年度には時友住宅1～3棟の解体工事を完了し、時友住宅A棟及び(仮称)蓬川第2住宅の建設に着手した。 ・市営武庫3住宅第2期建替事業(宮ノ北住宅)をPFIの手法により実施するため、事業者選定に向けた手続き(入札説明書の公表等)を行った。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	126,477	1,768,174	1,536,385	
需用費	11	3	53	消耗品等
委託料	56,093	28,872	187,492	PFIアドバイザー業務委託等
公有財産購入費	68,855	1,722,207	1,326,257	PFI事業費
補償補填及び賠償金	1,395	16,675	22,248	移転料等
その他	123	417	335	
人件費 B	26,019	26,087	29,696	
職員人工数	3.22	3.22	3.63	
職員人件費	25,475	25,536	29,033	
嘱託等人件費	544	551	663	
合計 C(A+B)	152,496	1,794,261	1,566,081	
Cの財源内訳				
国庫支出金	32,802	867,630	661,895	社会資本整備総合交付金(補助率1/2)
県支出金				
市債	16,900	838,300	585,400	住宅建設事業債
その他				
一般財源	102,794	88,331	318,786	

中事業名	市営住宅建替事業費	中事業コード	91U
------	-----------	--------	-----

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
市営住宅建替事業	小事業枝番号	1	事業費 A	1,768,174	その他 建替事業は、PFIの手法により実施しており、PFI事業者は総合評価一般競争入札方式により選定している。 PFIアドバイザー業務委託は、PFIや当該事業に関する専門知識やノウハウを有したコンサルタントを選定するため、プロポーザル方式により事業者を選定し、実施している。	住宅整備担当 所管課 06-6489-6609
			人件費 B	26,087		
			合計 C(A+B)	1,794,261		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	1,768,174		
			人件費 B	26,087		
			合計 C(A+B)	1,794,261		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	住宅市街地整備推進協議会負担金	9J2A
根拠法令	住宅市街地整備推進協議会規約	
個別計画		
事業開始年度	平成元年度	
施策	19 住環境	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	20 住環境整備事業費

施策の展開方向	(19-1) 市民自らが住環境や住まいに関心を持ち、快適に安心して暮らせるまちづくりに積極的にかかわっていきける環境づくりを進める。		
局	都市整備局	課	市街地整備課
所属長名	久保田 隆弘		

事業概要

事業実施趣旨	良好な住環境の形成を図るため、種々の住環境の整備手法や、特に、密集市街地における整備・改善に向けた取組方法などについて、幅広い情報の収集が必要であるため、協議会に参加している。
対象 (誰を・何を)	尼崎市、職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	住宅市街地総合整備事業や住環境整備事業に関する情報の収集及び活用並びに担当職員の能力向上
事業概要	住宅市街地総合整備事業や住環境整備事業に関する情報収集、意見交換、研修会の開催等を行っており、これらに参加することによって得た情報を今後のまちづくりの推進に役立てる。
実施内容	<p>【住宅市街地整備推進協議会】</p> <p>住宅市街地総合整備事業や住環境整備事業の展開を図り、住宅市街地整備に寄与することを目的に、当協議会が実施する研修会及び調査研究等により、同様な取り組みを進めている他都市の状況等について情報収集を行い、業務の参考とするとともに、職員の育成に役立てている。</p> <p>平成27年度研修テーマ「住宅市街地総合整備事業等について」他</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		20	20	20	
	負担金補助及び交付金	20	20	20	協議会負担金
人件費 B		1,318	892	480	
	職員人工数	0.17	0.11	0.06	
	職員人件費	1,318	892	480	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,338	912	500		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,338	912	500	

中事業名	住宅市街地整備推進協議会負担金	中事業コード	9J2A
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
住宅市街地整備推進協議会負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	20	その他 市が会員となっている住宅市街地整備推進協議会にかかる負担金
			人件費 B	892	
			合計 C(A+B)	912	
			所管課	市街地整備課 06-6489-6620	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
			所管課		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
			所管課		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
			所管課		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
			所管課		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
			所管課		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
			所管課		
合計		27年度決算			
			事業費 A	20	
			人件費 B	892	
			合計 C(A+B)	912	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	富松住宅指定管理者選定委員会関係 事業費	9L1A
根拠法令	尼崎市立富松住宅の設置及び管理に関する条例	
個別計画	-	
事業開始年度	平成27年度	
施策	19 住環境	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	35 富松住宅管理費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	住宅・住まいづくり支援課
所属長名	越智 寛		

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市立富松住宅の管理運営について、指定管理者選定委員会を設置し、公平かつ適正に選定する。
対象 (誰を・何を)	尼崎市立富松住宅の管理運営を受託する指定管理者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	指定管理者を選定するにあたり、募集要項・選定方法・選定基準等の検討を行うとともに、選定の公平性、明確性及び客観性を確保する。
事業概要	尼崎市立富松住宅の管理運営を受託する指定管理者を選定するにあたり、指定管理者選定委員会を設置し、選定する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 対象施設 尼崎市立富松住宅 指定管理者選定委員 学識経験者、公認会計士、建築士、地元代表者など5人 選定委員会 平成27年6月～10月 計4回開催 選定された指定管理者 富松ナビ・みらい <代表法人> 株式会社大道プロミネンス 尼崎市西長洲町2丁目3番11号 <構成団体> 株式会社地域環境計画研究所 尼崎市南武庫之荘3丁目20番12号 株式会社ゼフィア 大阪市淀川区木川東3丁目5番号 合資会社マツシティ 大阪市中央区北浜東1番15号 <指定期間> 平成28年4月1日から平成31年3月31日まで

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	3	0	
需用費	0	3	0	食糧費
人件費 B	0	713	0	
職員人工数	0.00	0.09	0.00	
職員人件費	0	713	0	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	716	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	716	0	

中事業名	富松住宅指定管理者選定委員会関係事業費	中事業コード	9L1A
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
富松住宅指定管理者選定委員会関係事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	3	その他 平成27年度実施事業である。 次回実施年度:平成30年度(予定)	所管課 住宅・住まいづくり支援課 06-6489-6608
			人件費 B	713		
			合計 C(A+B)	716		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	3		
			人件費 B	713		
			合計 C(A+B)	716		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	富松住宅維持管理事業費	9L1B
根拠法令	尼崎市立富松住宅の設置及び管理に関する条例	
個別計画	-	
事業開始年度	平成25年度	
施策	19 住環境	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	35 富松住宅管理費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	住宅・住まいづくり支援課
所属長名	越智 寛		

事業概要

事業実施趣旨	富松住宅敷地内で生じた人身・対物事故に対応するために、施設の所有者(管理者)である市が賠償責任保険に加入する。
対象 (誰を・何を)	富松住宅入居者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	敷地内で人身・対物事故が生じた場合、保険により補償する。
事業概要	富松住宅の施設賠償責任保険料
実施内容	<p>富松住宅は、これまで尼崎市民共済生活協同組合が建物を所有(土地は市の普通財産)し管理してきたが、消費生活組合法の改正に伴い事業継続できなくなったことから、平成25年4月1日に富松住宅事業を同組合から市に承継し、市が管理・運営している。</p> <p>富松住宅敷地内で生じた人身・対物事故に対応するために、施設の所有者(管理者)である市が賠償責任保険に加入する。</p> <p>補償内容 身体 1名100,000千円 1事故500,000千円 財物 1事故20,000千円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	73	65	71	
役務費	73	65	71	施設所有者(管理者)賠償責任保険料
人件費 B	474	476	480	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	474	476	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	547	541	551	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	547	541	551	

中事業名	富松住宅維持管理事業費	中事業コード	9L1B
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
富松住宅維持管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	65	随意契約(少額随契除)を行っている	住宅・住まいづくり支援課 06-6489-6608
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	541		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	65		
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	541		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	富松住宅指定管理者管理運営事業費 9L1F
根拠法令	尼崎市立富松住宅の設置及び管理に関する条例
個別計画	-
事業開始年度	平成25年度
施策	19 住環境

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	35 富松住宅管理費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	住宅・住まいづくり支援課
所属長名	越智 寛		

事業概要

事業実施趣旨	富松住宅の管理にあたって指定管理者制度を活用しており、その指定管理経費である。
対象 (誰を・何を)	富松住宅入居者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	富松住宅の適正な管理とともに、概ね10年間での住替えの完了
事業概要	指定管理者による富松住宅の管理運営経費
実施内容	<p>富松住宅は、これまで尼崎市民共済生活協同組合が建物を所有(土地は市の普通財産)し管理してきたが、消費生活組合法の改正に伴い事業継続できなくなったことから、平成25年4月1日に富松住宅事業を同組合から市に承継し、市が管理・運営している。</p> <p>富松住宅の管理・運営は、指定管理者である富松ナビみらい((株)大道プロミネンス、(株)地域環境計画研究所、(株)アローライフコミュニティ、(合資)マットシティの4社グループ)が実施している。指定管理期間は平成25年度から平成27年度までの3年間である。</p> <p>富松住宅総戸数 150戸(5棟) 入居戸数 平成25年3月31日 115世帯 平成26年3月31日 105世帯 平成27年3月31日 92世帯 平成28年3月31日 84世帯</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	11,848	12,040	13,575	
委託料	11,848	12,040	13,575	指定管理者に対する委託料
人件費 B	1,897	1,189	2,079	
職員人工数	0.24	0.15	0.26	
職員人件費	1,897	1,189	2,079	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	13,745	13,229	15,654	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	13,745	13,229	15,654	

中事業名	富松住宅指定管理者管理運営事業費	中事業コード	9L1F
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
富松住宅指定管理者管理運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	12,040	指定管理者制度を導入している 指定管理期間:平成28年4月1日から平成31年3月31日(3年間)
			人件費 B	1,189	
			合計 C(A+B)	13,229	
					所管課 住宅・住まいづくり支援課 06-6489-6608
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	12,040	
			人件費 B	1,189	
			合計 C(A+B)	13,229	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	富松住宅管理基金積立金	9L1M
根拠法令	尼崎市立富松住宅管理基金条例	
個別計画	-	
事業開始年度	平成25年度	
施策	19 住環境	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	35 富松住宅管理費

施策の展開方向	(19-2) 快適に安心して住み続けることができるよう、魅力ある住環境の形成に取り組む。		
局	都市整備局	課	住宅・住まいづくり支援課
所属長名	越智 寛		

事業概要

事業実施趣旨	富松住宅の管理等に要する経費の財源を確保するため、条例により尼崎市立富松住宅管理基金を設置しており、富松住宅家賃・駐車場使用料、尼崎市民共済生活共同組合からの承継資金等の歳入をもって管理・運営している。
対象 (誰を・何を)	尼崎市
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市が管理する10年において、前半は基金の積立、後半は基金の取り崩しを行い、歳入歳出のバランスを取りながら、管理・運営を行う。
事業概要	将来的な富松住宅の管理等に必要な財源を確保するため、富松住宅の管理に係る収支余剰金を積み立てる。
実施内容	<p>富松住宅の管理等に要する経費の財源を確保するため、条例により尼崎市立富松住宅管理基金を設置しており、富松住宅家賃・駐車場使用料、市民共済生活共同組合からの承継資金等の歳入をもって管理・運営する。</p> <p>基金残高 平成25年3月31日 0円 平成26年3月31日 79,147,737円 平成27年3月31日 112,006,000円 平成27年5月31日 136,121,000円 平成28年3月31日 138,522,000円 平成28年5月31日 158,322,000円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	26,793	22,201	15,151	
積立金	26,793	22,201	15,151	富松住宅管理基金への積立金
人件費 B	474	476	480	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	474	476	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	27,267	22,677	15,631	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	27,267	22,677	15,631	

中事業名	富松住宅管理基金積立金	中事業コード	9L1M
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
富松住宅管理基金積立金	小事業枝番号	1	事業費 A	22,201	所管課 住宅・住まいづくり支援課 06-6489-6608
			人件費 B	476	
			合計 C(A+B)	22,677	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	22,201	
			人件費 B	476	
		合計 C(A+B)	22,677		

